

# 第1章 大学・学部等の理念、目的・教育目標

1.1 中部大学の建学の理念

1.2 学部・大学院研究科の理念、教育上の目的・教育目標

1.2.1 学部

1.2.2 大学院研究科

1.3 中部大学の教育研究組織

1.3.1 組織

1.3.2 全学共通教育



# 第1章 大学・学部等の理念、目的・教育目標

## 1.1 中部大学の建学の理念

### (1) 沿革、建学の精神・基本理念、使命・目的

#### 1) 沿革

本学は、1962年に中部工業短期大学として発足し、1964年に4年制の中部工業大学工学部に改組・再編された。

その後、1984年に大学名を「中部大学」に変更して「経営情報学部」と「国際関係学部」を、1998年には「人文学部」を設置した。更に、2001年に「応用生物学部」、2006年に「生命健康科学部」、2008年に現代教育学部を設置し、現在では7学部29学科を擁する総合大学として発展している。

また、各学部に対応する大学院も、学部完成後順次設置され、2011年度末時点で、「工学研究科」「経営情報学研究科」「国際人間学研究科」「応用生物学研究科」「生命健康科学研究科」の5研究科14専攻から成っている。

#### 2) 建学の精神と基本理念

中部大学は、学校法人中部大学の中核をなす存在であり、本学の建学の精神は本法人の建学の精神そのものである。

本法人は、1938年12月に認可を受け創立した「名古屋第一工学校」から出発し、その第1回入学式の訓辞で創立者三浦幸平が掲げた『不言実行、あてになる人間』という考えが、本法人および本学の建学の精神となった。

#### <建学の精神>

#### 『不言実行、あてになる人間』

この建学の精神は、その後、本学が工学分野の単科大学を経て7学部29学科、大学院5研究科14専攻を擁する総合大学となった今日まで受け継がれてきている。

本学は、この建学の精神『不言実行、あてになる人間』を踏まえて、2006年に総合大学としての諸活動に臨む基本理念を次のように制定した。

#### <基本理念>

「中部大学は、『不言実行、あてになる人間』を信条とし、豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を育成するとともに、優れた研究成果をあげ、保有する知的・物的資源を広く提供することにより、社会の発展に貢献する。」

#### 3) 使命・目的

上記の「建学の精神」と「基本理念」に沿い、本学は、その果たすべき使命を、教育・研究・社会貢献の観点から以下のように設定している。

### <教育上の使命>

「豊かな教養とともに自立心と公益心をもち、広く国際的視野から物事を考え、専門的能力と実行力を備えた、信頼される人間を世に送り出す。」

### <研究上の使命>

「社会の発展に寄与する研究課題に取り組み、優れた研究成果をあげることによって、真理の探究と知の創造に貢献する。」

### <社会貢献上の使命>

「さまざまな社会的活動に参画し、大学が保有する知的・物的資源を活用することによって、地域を中心とする社会の福利向上と発展に貢献する。」

また、本学では、「教育上の使命」に沿い、学部教育の目的と大学院教育の目的を、それぞれ以下のように定めている。

#### 学部教育の目的

「本学の教育上の使命に沿い、それぞれの専門分野の基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身につけた、専門職業人／有識社会人となる人間を世に送り出す。」

#### 大学院教育の目的

「本学の教育上の使命に沿い、それぞれの学術領域における高度の学識・技術／方法と、それらを実社会で効果的に活用し一層発展させる創意・工夫能力を身につけ、指導的な専門職業人／有識社会人および教育者、研究者となる人間を世に送り出す。」

上述した本学全体の建学の精神・基本理念、使命・目的のもとに、各学部・学科の教育目的が定められ、教育研究活動が進められている。

## (2) 建学の精神・基本理念、使命・目的の学内外への周知

### 【現状の説明】

- ・建学の精神に基づいた基本理念、使命・目的を2006年度に制定した後、2007年度以降、学生便覧にそれらを明記し、学生への周知を図ってきた。また、それらを記載したクリアファイルを毎年入学生に配布してきた。
- ・新教育改革において2010年度から開講した初年次教育科目「スタートアップセミナー」の中で、建学の精神・基本理念等を学生に教え、理解を深めさせてきた。新入生恵那研修においても、それらを学生に理解させることを継続的に行ってきた。
- ・建学の精神・基本理念等をさらに広く学内外に周知するためにホームページにそれらを掲載し、本学の教職員及び社会に広く発信する努力を重ねてきた。さらに、学外の同窓会や後援会等の場で紹介してきた。

### 【点検・評価】

- ・上述した過去5年間の活動によって、建学の精神・基本理念、使命・目的は学生及び教職員に対してはかなりの程度まで周知することができた。
- ・理念等の学外への発信もホームページ等を通して行ってきたが、まだ十分とはいえない。今後、いろいろな機会に発信していく必要がある。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

- ・現在までのいろいろな周知方法をさらに継続発展させていくことで、学生を含む学内外への周知度をさらに高めていく。
- ・初年次教育科目「スタートアップセミナー」や恵那研修における建学の精神・基本理念、使命・目的等の教育を引き続き継続・発展させ、学生の理解を深めさせる。
- ・学部・学科の教育改革を進めるなかで、建学の精神・基本理念等の理解を更に深めていく。

## 1.2 学部・大学院研究科の理念、教育上の目的・教育目標

### 1.2.1 学部

#### ① 工学部

#### 【現状の説明】

我が国の産業と生活を支える科学技術がますます高度化・複雑化の一途をたどっている現在、これからの技術者には、専門分野に精通したスペシャリストであると同時に、人間性を確立するための豊かな教養と、高度文明社会の中で幅広い視野と総合的な判断力を有し、科学技術の相互関係を深く理解して様々な問題を総合化して適切に解決する能力が求められている。

こうした背景の下、工学部では、「不言実行、あてになる人間」という建学の精神にのっとり、教育理念を以下のように定めている。

「はつらつとした姿勢で創意工夫を行い、誠意と勇気を持って決断し、速やかに実行に移すことによって、人々の福祉・幸福の向上に貢献できる技術者（教育者、研究者を含む）の育成」

この教育理念の下、工学部と各学科の教育研究上の目的を、次のように設定している。

#### 工学部

個の人間形成に必要な教養、時代を超えた普遍的な幅広い基礎知識、専門知識と実務知識ならびにその応用力を自ら学ぶことによって修得し、発想を現実のものにするための複眼的な論理的思考法を訓練することにより、地域社会を中心にして、日本さらには国際社会において、状況の変化や時代の要請に応じて柔軟に対応して活躍できる能力を身に付け、開拓者精神に満ちた心身ともに健全な技術者（教育者、研究者を含む）を育成する。

#### 機械工学科

数学と物理学における基礎的な理解力・応用力と、これらに基づいた機械工学の最も基礎的・普遍的な専門知識と概念を修得させるとともに、各種機械の設計・製作・評価・管理に関する学術分野の教育を行い、主として力学・制御、エネルギー・流体、生産プロセスおよび工学設計の領域の知識・

能力を身に付けた有能な人間を育成する。

### 電気システム工学科

地球規模で持続可能な電気エネルギーシステムと、電気を有効に利用した快適な社会環境を確立するため、電気工学を基盤とする学術分野の教育を行い、主として、電力・設備システム、電機・制御システム、電気情報システムにおける各領域の知識・能力を修得した有能な人間を育成する。

### 電子情報工学科

現代産業の根幹を担う分野がエレクトロニクスを中心とした電子情報工学であると言っても過言ではない。通信、情報処理、電子デバイス、電子情報応用の学術分野の教育を行い、主として電子情報工学の基礎と応用、自然環境や人類の福祉、情報化社会への対応、能動的な行動力と問題解決、国際化への対応の領域の知識・能力を修得した有能な人間を育成する。

### 都市建設工学科

土木工学を基盤として、人間が生活する上で安心・安全かつ快適な社会基盤の整備や持続発展可能な地球環境の開発・保全に関する学術分野の教育を行い、主として、計画、設計、施工、管理などの専門的または実務的な領域の知識・能力を修得した有能な人間を育成する。

### 建築学科

建築は機能を満たし、安全、快適で美しさが求められる。歴史、都市、社会との関わりを基礎に、空間創造のための建築デザイン、安全な建築を造るための材料と構造、建築内外の環境の学術分野の教育を行う。そして、建築設計・計画、建築環境・設備、建築構造、建築生産、建築史、都市計画の領域の知識を修得し、デザイン能力があり、人間の幸福を実現できる有能な人間を育成する。

### 応用化学科

物質の変化に関する化学の基礎的概念を理解させ、これに基づいた化学の専門知識を修得させるとともに、化学計測、無機・有機およびナノ複合材料、エネルギー、環境に関する学術分野の教育を行い、主として環境化学、物理化学、無機化学、有機化学および化学工学の領域の知識・能力を身に付けた有能な人間を育成する。

### 情報工学科

情報工学の技術と知識の基礎を身に付け、システムモデルを構築する能力を伸ばすための教育を行い、主としてソフトウェア、通信ネットワーク、ハードウェア、システム制御に関する知識・能力を修得した有能な人間を育成する。

以上の教育目的を具体化するための教育方針および学習・教育目標については、各学科毎に定められており、それらは、「工学部履修ガイドブック」に記載され、公表されている。なお、この「工学部履修ガイドブック」は、必要に応じて毎年改訂され、各年度の入学生全員に配布されている。また、2011年度に、教育理念・目的に基づくディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定め公表している。

### 【点検・評価】

工学部の教育理念、教育目的は設定済みであり、学生便覧に記載し、周知公表している。また、その具体化についても、工学部履修ガイドブックに、教育の基本方針および学習・教育目標等を掲げ、それらの具体化方策を記載し、周知公表している。

これらの教育理念、教育目的、教育方針および学習・教育目標の見直しと改善は、工学教育に関する社会的ニーズ、ならびに入学者の学習に対する目的意識や学力レベル等の多様化に対応して行わなければならない。この観点から、毎年の学生便覧および工学部履修ガイドブックの改訂に合わせ、これらの点検を実施している。特に、教育目的を達成するための教育方針および学習・教育目標については、教育課程と併せて、年度毎に必要な応じた改訂を行い、社会的ニーズの変化ならびに入学者の資質の変化への対応を図っている。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

2011年度に策定したディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを継続的に点検するとともに、それらに合致した系統的な教育プログラムの整備・改善（JABEE型の教育システム）を継続する。さらに、国際化への対応力、広い視野からの柔軟かつ適切な対応力、人間力とデザイン能力の育成の強化に加え、「100%卒業、100%就職」を目指した学習、就職、国家資格取得などに関する学生支援の更なる充実を推進する。

また、各学科における教育改革に関する点検結果を踏まえ、広い視野を持つ技術者教育の充実、環境・エネルギーに関する実践型教育、各種資格取得のための授業展開、地域交流、国際交流を念頭に置いた国内外における学生研修（インターンシップ）、プロジェクト主体の実践型教育、および地域に根差したフロンティア型技術者教育の展開は、工学部として、今後発展させたい方向である。

## ② 経営情報学部

### 【現状の説明】

経営情報学部の教育目的は「豊かな教養、自立心と公益心とともに、企業経営と情報技術に関する基本的な考え方・知識・スキルとそれらを実社会で活用する能力、自ら学び続ける能力を身につけ、広く国際的視野から物事を考え実行する専門職業人／有識社会人となる有為の人間を育成する。」である。

また、これを補うものとして「育成する人材像」を定め学部パンフレットや、配布資料などに明記している。学部パンフレットに記載の「育成する人材像」は学科ごとになっている。それらは、経営情報学科：情報技術に強いビジネスパーソン・経営情報システムの専門家・情報技術に強い経営指導者、であり、経営学科は：経営の分かるビジネスパーソン・経営者・経営指導専門家、であり、経営会計学科は；会計の分かるビジネスパーソン・会計専門職者、会計情報に強い専門家、である。具体的にはこれらの人材に育てるべく教育活動を展開している。

### 【点検・評価】

上記の教育目的は大学としてのそれとも整合しており、かつ学生便覧などにも掲載され周知されている。しかし優れた教育目的があったとしても、実質が伴わない限り真に優れた教育目的とは言い難い。教育目的には「自ら学び続ける能力を身につけ、云々」との一文がある。これが実現されているかの直接的評価はできていないが、大学が実施している「学生による授業評価」の中に「設問A（学習時間）：

あなたはこの授業に必要な授業時間外の学習をしましたか」という項目がある。この項目の得点は2011年度春から3期連続で設問10項目中の最低であり、「自ら学び続ける能力を身につけ、」の点では問題があると考えられる。

また併設校との意見交換の際に先方からは、「教育理念やカリキュラムは、高校生の興味を引くものではない。取得できる資格や具体的な就職先などを示されるとありがたい」との意見が出された。我々の掲げる「理念・目的・教育目標」自体を否定するものではないが、これらの意見への回答となりうる展開を視野に入れて、目標設定することが必要である。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

我々は優れた目標を掲げると、それを設けたことに安心してしまう習性がある。スタートアップセミナーや卒業研究など少人数のクラスを活用し、教育目的が画餅に帰さぬよう継続的改善・改革を図っていききたい。

### ③ 国際関係学部

#### 【現状の説明】

本学は、その建学の理念にしたがって、国際化・情報化の時代と社会の要請に応え貢献できる人材を養成するため、既存の工学部に加えて、1984年に国際関係学部と経営情報学部を設置した。この文系2学部の増設によって、工学系の単科大学・中部工業大学は、中部大学という総合大学への脱皮のスタートをきったのである。

国際関係学部という学部は、19世紀的な学問伝統と決別し、より広い学際的視野をもつ専門教育を指向した新しい学部として、1970年以降、次々と誕生した。まず、国際関係論という名称のもとに東京大学教養学部教養学科に1951年専門課程としておかれたのが、教育研究組織としては最初であるが、国際関係学科という名称の学科が最初に設置されたのは津田塾大学であり、最初の国際関係学部は1978年の日本大学であった。これが、東日本で最初の国際関係学部であり、1984年に中部大学が西日本・中部日本初の国際関係学部を設立した。このように全国的に見ても、中部大学の国際関係学部はパイオニア的存在であり、この領域の学部として西日本・中部日本で最も長い伝統をもつ学部である。

国際関係学部のカリキュラムを支える中心的学問とされているのは、国際関係論と地域研究であるが、このいずれも、2度の世界大戦を経て、いかに国際間の問題を処理し解決すべきかという焦眉の急の課題を背負って生まれた若い学問であって、その研究対象と方法については、必ずしも見解が一致しているとは言えない。逆に、そうだからこそ、本学の国際関係学による他大学にはない人文・社会科学の総合化には、時代を読み解くグローバルな問題を解決するに有効な方法を導く有機複合的な教育・研究があり、ここにわが学部の大きな独自性がある。本学では、国際関係の諸要因を、政治・経済・法律・文化・社会・言語・文学・思想などから総合的、包括的にこの研究領域を国際関係学にとらえる。この国際関係学を、学問的には、政治学・経済学・法律学などの社会科学と、宗教・思想・文化などを研究する人文科学とが結びついた有機統合体としての「束」ととらえる。

地域研究を基盤としない国際関係学はない。国際関係の諸要因と密接にかかわりそれを規定するのは、個々の国・地域であり、さらには個々の文化・文明である。国際関係は、国と国、さらには地域と地域、国と地域などの諸関係の中から生まれる。したがって、この領域を主たる研究対象とする地域研究は、その意味で国際関係を追及していく経済学、文化人類学、言語学など学問方法の諸領域を横軸とすると、



縦軸を構成して縦横の組み合わせのマトリックスを創り上げる。こうした地域研究と社会科学・人文科学の両方を専門とする研究者を擁しその有機的統合研究を強化するオリエンテーションを構成して、人事補強でもこの方向性を持ち続けているということである。より具体的に示せば、太平洋州の法律学、フィリピンの政治学、中国の経済学、アフリカの文化人類学、韓国の地理学、ドイツの社会学、フランスの歴史思想など、地域研究と学問領域を複合化する専門家が国際関係学部を構成している。こうして、本学では、地域研究を縦横2つの重要な柱となる教育研究領域の一つと考え、この地域研究にとって不可欠な文化人類学、地理学、社会学の教育・研究を重視しつつ、そこに文学、言語学、歴史学、思想研究など人文諸科学を加えて総合化した。

このような学問領域の有機的な立体化による構成のもとに、本学では、法学、政治学、経済学などの社会科学領域を主な柱とする国際関係学科と、地域研究の核となる文化人類学、社会学、地理学と歴史学、言語学、思想史など人文科学とを大きくつつむ領域を追及する国際文化学科との、2学科編成のもとに発展を遂げてきた。つまり、社会諸科学系の国際関係学科と、この社会科学に隣接しフィールド（地域）をとともなう文化人類学・社会学・地理学の実験講座領域に、さらにこれら実験講座領域に隣接する人文諸科学を重ねた国際文化学科との、2学科から本学部の骨格はなる。社会科学と人文科学とを、どちらにも関係し重なる領域をもつ文化人類学・社会学・地理学の3つのフィールド・サイエンスが繋いでいる構造をもつ。ディシプリンから見れば、これほど、緻密な有機性と複合性をもった学科内容をもっている国際関係学部は多くはない。

もう一つの柱である地域研究で見ても、現在でも欧米偏重、アジア中心主義に偏らず、本学では、幅広いまさにグローバル時代にふさわしいグローバル研究を実現した「地域比較の教育研究」・「地域交流の教育研究」を行ってきている。上述のとおり、対象とする地域は、欧米のみならず、すでに今日、世界の動きのなかで注目度が高まっているアジア・アフリカ・「中東」（西アジアと呼ぶべきという議論が今日多い）・中南米・太平洋州などをも対象とし、こうした大きな世界パースペクティブのもとにそれをカバーする教育・研究体制の補強・強化を行ってきた。

この地域研究に関連して、言語の教育研究がテーマとなる。したがって、本学の国際関係学部では、欧米言語のみならず、この英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語に加えて中国語、韓国語（ハングル）、スワヒリ語、アラビア語、インドネシア語などの地域言語を学べる体制をとっている。国際関係学では、国際化時代にふさわしい国際人を養成することを目的としている。国際化時代とは、国家間の摩擦や緊張を排除し「国際協調をはかるための国際相互理解」の時代でもある。政治、経済、文化の交流を円滑かつ積極的に推進するために、海外諸地域の政治・経済・社会・文化について偏見や先入観を超えた知識を備え、「生きた語学」に熟達した人材を育成することが急務であるが、言語学習を含めたこの2つの学科の相互補完的かつ有機的な地域研究・地域間研究（＝国際研究）は、それを一般教育の外国語教室や地域研究センター、国際交流センターとの協力作業のもとに、実らせつつある。それは、特に本学部の中にある英語以外の共通教育科外国語組織との連携のもとに、強化されている。世界の諸地域に対応した地域研究という考え方に応じて、英語以外の外国語を学ぶ際、本学では、英語の全学共通教育は学部とは別の全学組織のなかにあるが、英語以外の他の共通教育外国語科目は、国際関係学部のなかに位置づけている。ここに、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、韓国語を1年次からインテンシブに学んでいく体制を学部教育とリンクさせて設置している。

この英語以外の外国語と諸地域文化を学ぶ必要性は、南北軸の学びに加えて、さまざまなボーダーを超えて人・モノ・情報（コト）が移動するグローバル時代に、その中で旧来の欧米ではない発展を遂げている地域が登場しそこへの注目・関心と研究の深化が求められる状況から、加速されている。それは

BRICsと呼ばれるブラジル、ロシア、インド、中国の新興国であり、とくに中国はその典型例であって、日本のビジネスにとっても、世界の政治においても、もはやアジアと世界をリードするパートナーや競争者として、交流と協力と競争において無視できず欠かせない存在となった。これから先20年間はまず、世界のビジネスの場で、英語と中国語を使わない商業行為は、ありえないだろうという認識に立つ。それほどまでに中国は対象とすべき存在となった。さらに、地に着いた東アジアから世界を見て学んでいく、という学修姿勢に大きな意義がある。こうした時代意識と世界認識から、2008年、本学部に中国語中国関係学科を創設した。

ここに、ディシプリン（学問方法・領域）と地域との縦横の相関のなかで位置づけてきた国際関係学科と国際文化学科の2学科に、地域に特に焦点を当て教育研究する中国語中国関係学科を増設した。ここに本学部は、3学科体制になった。ある地域の文化全体を構成するのは、その地域・国の経済・法・政治・社会・文化・芸術・言語・文学・思想などである。国際関係学科では、主に経済・法・政治から考える。国際文化学科では、主に社会・文化・芸術・言語・文学・思想から考える。中国語中国関係学科では、経済・法・政治・社会・文化・芸術・言語・文学・思想の全体から考える。中国語中国関係学科は、地域を対象とした学科なので、国際関係学科の社会科学の方法論と、国際文化学科の人文科学の方法論とそれをつなぐ実験科学領域の人類学系のフィールド科学をともに備えるのである。

ここで、国際関係学科であっても国際文化学科であっても新しくできた中国語中国関係学科であっても、共通して、国際関係学を学ぶ上で重要となる2つの方法論の軸を説明する。これを的確に位置づけている国際系の他大学・学部は多くはない。それは、①地域・国家・文明などを単位とした「地域比較」であり、もう一つは、②地域・国家・文明を単位とした「地域交流」である。その際の、グローバルな、新しい地球全体の動きをとらえた、③「南北軸でのグローバル理解」が必要となってくる。順を追って説明する。「地域比較」は「比較文化」と呼んでもよい。「地域比較」では、国際関係学科においては、経済学からイギリスの金融制度と日本の金融制度を比較する。政治学からフィリピンの女性の人権のあり方を日本との比較で教育研究する。法律学からフィジー環礁の大陸棚の設定と大陸国のその設定とを比較する。国際文化学科においては、社会学や文化人類学からトルコの家族とドイツの家族を比較する。文化人類学や考古学からマヤ・アステカの遺跡文明とエジプトの遺跡文明を比較する。博物館学や文化表象論からアメリカの博物館の文化展示の在り方と日本の博物館のそれとを比較する。中国語中国関係学科では、財政学から日中の財政制度を比較する。宗教学から中国と韓国と日本の宗教構造を比較する。こうした教育研究を実施している。

「地域交流」は、異なる文化や文明の出会い、伝播・融合・複合・反発などをふくむ「文化接触」と呼んでもよい。国際関係学科では、経済学から日本の工場での生産様式のアメリカの工場での生産様式への影響を考える。政治学から来住アジア人や日系ブラジル人の人権や地域の安全保障を考える。法律学から島の領有権をめぐる複数国の関係を考える。国際交流史として日本からアジア・アフリカへの人間移動を考える。国際関係論としてキューバでのアメリカ文化の波及と拒絶を考える。国際文化学科では、来日アフリカ人の文化変容や日本での自文化伝統の維持を考える。エジプトでのイスラームとイギリス文化の競合の度合いを考える。中南米諸国のスペインに対する憧れと尊厳維持を考える。アメリカの博物館から南米の所蔵文化遺産の返還を考える。メキシコとアメリカの人的・言語的交流を考える。中国語中国関係学科では、経済学から日本企業の中国進出を考え、文化人類学から中国の風水思想の朝鮮半島や日本への伝播を考える。中国の中での漢民族とタイ国境に近い南部地域の少数民族文化とのマジョリティー・マイノリティー関係を考える。こうした教育研究を実施している。

## 【点検・評価】

上述したように、本学の国際関係学による他大学にはない人文・社会科学の総合化には、時代を読み解くグローバルな問題を解決するに有効な方法を導く有機複合的な教育・研究があり、ここにわが学部の大きな独自性がある。本学では、国際関係の諸要因を、政治・経済・法律・文化・社会・言語・文学・思想などから総合的、包括的にこの研究領域を国際関係学ととらえる。この国際関係は、学問的には、政治学・経済学・法律学などの社会科学と、宗教・思想・文化などを研究する人文科学とが結びついた有機統合体としての「束」と捉えられる。学部内の科学領域の説明がやや大雑把になされていることが多いなかで、こうした学問構成の明確な位置づけを自己分析できていることは、良い。

そして、この社会科学と人文科学を結びつける有機的な研究教育体制を整えていることが、他大学にはない外国教育、国際教育の特色と独自性につながっている。つまり、プラグマチックな政治・経済を考察する社会諸科学系の国際関係学科と、この社会科学に隣接しフィールド（地域）をとともなう文化人類学・社会学・地理学の実験講座領域に、さらにこれら実験講座領域に隣接する思想・宗教など思索領域にも入っていく人文諸科学を重ねた国際文化学科との、2 学問領域から本学部の骨格はなっている。社会科学と人文科学とを、どちらにも関係し重なる領域をもつ文化人類学・社会学・地理学の3つのフィールド・サイエンスが繋いでいる構造をもつ。ディシプリンから見れば、これほど、緻密な有機性と複合性をもった学科内容をもっている国際関係学部は多くはない、と評価する。それに、現在、国際関係を考えるときに、大きな焦点となる中国を焦点化した学科を創設して加えた。したがって、この地域焦点を基軸とする学科には、社会科学と人文科学とその2つをつなぐフィールド・サイエンスの3つが配されて、有機的・全体的な「中国学」「東アジア学」が形成しえていることになる。この地域学科の増強も、世界の地域を対象として具体的に「グローバル社会の現在」を考え教育していくときに、有効な3カテゴリーの有機化に寄与しえた、と評価できる。また、この地域研究教育という観点で見ても、わが学部はオリジナリティを持つと評してよい。この地域研究では、現在でも他教育機関では欧米偏重が多く、また時代を読んで発展を目指したとしても近隣のアジアまでの視点にとどまることが多い。そのなかで欧米偏重やアジア中心主義に偏らず、本学では、幅広いまさにグローバル時代にふさわしいグローバル研究を実現した「地域比較の教育研究」・「地域交流の教育研究」を行ってきている、と高く評価できる。

この国際関係学を支える2つの方法論「地域比較」と「地域交流」（「文化比較」と「文化交流」）は、他大学・他学部の国際・外国（語）教育研究と大きな差異を示し、本学国際関係学部のオリジナリティを示すものとなっている。国際化時代の人材育成と上述したが、今日ではこの「国際化時代」と呼んでいた時代の学問的核では解決できない問題・テーマが数多く顕在化している。つまり、かつての「国際化時代」の世界に起こる問題とその解決は、多くが「米ソ」というキーワードで参照され説明されるテーマとなっていた。新聞に載る時代テーマもその問題解決に臨む学問領域も、「米ソ」や「東西」の世界が対象の焦点となっていた。政治経済的にも、冷戦構造の中で米ソの東西軸であり、文化社会的にも、東洋と西洋の比較など欧米を念頭に置いた東西軸が重要な意味を持っていた。こうした欧米を憧れる視線の東西文化観を引きずり新しい時代のテーマに合致していない内容の外国教育機関や大学関連学部が多い。ところが、今日、世界の問題や課題は、この東西軸ではなく、それを包含しつつもむしろ南北軸を基軸に、人・モノ・情報が国や内的な文化統合の境界を越えて、多様かつ大量に移動する時代となった。これをグローバル時代と位置づける。

グローバル時代の課題とテーマは、その多くがかつての東西軸以上に、発展した北側社会（日米欧）と貧しい南側社会（途上国）の貧富の差や矛盾から起きている。グローバル・サウスとグローバル・

ノースという構造を読み解くのが、国際関係学の役割と目的であり、その学びを保証する教員資源と体制を本学は備えている、と評価できる。資源の「開発」競争、環境破壊、生態系保持、南から北への労働移動、北から南への企業進出または資源獲得進出、多文化教育、南の「開発」国際協力と文化の尊厳、南北移動にともなう国家ではないよりミクロ化し詳細化した「地域や人間の安全保障」、こうした問題群を読み解く学問内容が求められているのが、今日のグローバル時代のテーマである。憧れ欧米学の国際教育だけでは立ち行かない時代である。これを唱えてはいるが、実態として内実を構成していない外国研究関連の大学・学部は多いのだが、それを丹念に考究する教育研究体制を、理念としても実態組織としても、本学部は持っている、と評価できる。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

上述のような、国際教育や外国教育のなかで、南北軸の重要性、中国をはじめとする新興国の重要性、今後日本にとっての市場として広がっていくアジア・アフリカ・ラテンアメリカの重要性、などをくみ取った目的と理念を具体化する教育研究体制をかなりの程度で、国際関係学部は整備してきている。

ただ、その課題としては、こうした世界をグローバルに把握していく視点と重要性が、社会全般や企業ではかなり受け入れられ認識されているものの、社会の中の若年層や中等・初等教育のなかでは、多くの教育努力がなされているとはいえ、大きな関心を引いていないところがある。本学部が行った教育市場の独自調査（河合塾、進研ゼミ、リクルート委託）では、いまだに大学受験生の多くが「欧米志向」にとどまり、中国や新興国、東南アジアやアフリカなどへの関心の広がりが限定的であって、そのパイがきわめて小さい、という現状がある。これを直接的には中国を冠した学部・学科などが、間接的には南北軸やグローバル問題を主題化し前面化した国際・外国に関連した学部・学科などが、とりあっている。したがって、高大の連携をすすめて、日本の若者の海外志向を喚起し、今までにはない南北軸をふくんだ現代の外国情報や国際情報を得てそこに目を見開いていかせていくことにつなげ、この連携努力をさらに図り具体化していく必要がある。グローバル教育・国際理解教育で、中学・高校の生徒を直接に教育する機会を増大させていく必要があると同時に、中学・高校の教育担当者との連携教育や討論・交流の機会と度合を大きく前進させていく必要があり、これを行っていく。

より細かい教育現場の状況からすれば、国際関係学部は、アフリカ研究教育の日本の中心的な存在となってきたという実績があり、さらに中国を焦点化した学科を創設した。日本ラテンアメリカ学会の全国研究大会を2012年春に開催し、日本の「ラテンアメリカ研究教育の拠点校の一つとなっている。だが、次に焦点となる東南アジアの教育研究の専門家体制では、タイ、フィリピン、インドネシアの専門教育の体制を備えているものの、中国の次に経済進出で焦点化されるベトナム、そして人件費の安価さで注目を浴びるカンボジア、ミャンマーを専門とする教育研究者が不足しておりこれを補充する必要がある。また、ロシアやロシアを包む旧ソ連の中央アジア地域への専門教育研究者の補充も焦点になる。日本とヨーロッパを結ぶ東西交渉の本拠地であった中央アジアを視点にいった東西と、経済的な貧富差を示す南北を複合化した、「東西軸」「南北軸」の両方で構成される、日本—先進国—発展途上国からなる「文化の三角測量」をさらに促進していくことが求められる。

#### ④ 人文学部

##### 【現状の説明】

人文学部は、その教育目的を「人間の言語、心理、社会・文化、歴史などの事象や活動を対象とする最先端の研究成果を提供し、教育の課程を通じて、学生の自発性や独創性を促し、豊かな教養をもった品位ある人格を育成する。」と定め、以下の3項目を具体的な教育目標としている。

- ① 人間についての深い理解と洞察力を身につけた優れた教養人を養成する。
- ② どのような社会や環境にあっても健全な判断を下せる自律的な精神をもった人材を育成する。
- ③ 専門的知識や技能を身につけた優れた職業人を育成する。

人文学部の各学科は、上記の教育目的と教育目標のもとに、それぞれの教育目標が定められている。

##### 【点検・評価】

21世紀も10余年を閲し、前世紀末頃より顕著になった、国際化社会、高度情報化社会への動きはその度合いをさらに強めている。そうした社会の趨勢の中で、人間の在り様を理解し、その文化の伝統や多様性を学ぶ人文学は、むしろ、時代や環境の大きな変化にあっても変わらない、いわば「不易」の教養としていっそう重要性を増していると考えられる。また、人文学部の掲げる教育目標には、時代に即応した資格やスキルを身につけることも含み、「流行」の部分にも対応している。その意味で、人文学部の教育目的と教育目標は時代や社会の要請に応えるものであるといえる。

##### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

教育目的、教育目標における課題は、多様な入学生をいかに、もれなく、教育目標に掲げた人材として育成するかということに尽きよう。近年、理由は様々ではあるが、休学や中途退学をする学生が漸増している。成績不良者への指導の強化や欠席がちの学生へのいち早い対応等、きめ細かい学生指導とともに、日々の授業をはじめ、大学での生活全体をより魅力あるものにしていくことも重要と考えられる。課題を見極めたFD活動のさらなる充実を図りたい。

以下に各学科の点検・評価を記述する。

#### 日本語日本文化学科

##### 【現状の説明】

日本語日本文化学科の教育目標は、次のとおりである。

「世界の中の日本」という視点から、日本語や日本文化を深く理解し、現代の国際社会の中での日本文化の意義を探求し、あわせてそのための読解力、思考力、表現力の練磨を通して教養ある社会人を育成することである。具体的には次の3点となる。①日本語・日本文学・日本文化に関する専門的知識や高い日本語運用能力を有する社会人を育成する。②中学校・高等学校国語科教員、学芸員、日本語教員など専門性を生かした職業人を育成する。③日本研究を志す留学生に高度な研究能力を身につけさせる。この教育目標を達成するために、卒業認定・学位授与の基本方針（ディプロマポリシー）、教育の基本方針と授業体系（カリキュラムポリシー）、および学生募集の方針と入学者選抜の方法（アドミッションポリシー）が設定されている。

### 【点検・評価】

若い世代における日本語の乱れや伝統文化への無関心が叫ばれて久しい。昨今では様々な議論を呼びつつも小学校高学年での外国語教育の導入が開始され、日本語をめぐる状況はめまぐるしく変化している。また、コミュニケーション能力の欠如は、教育機関のみならず社会においても大きな問題となっている。このような状況の中、日本語や日本語力に対する関心の高まりがみられる。日本語日本文学文化学科では、教育目標を達成するために「日本語を正しく読み、書き、話すという表現能力を身につける」「日本の生活、文化、思想、歴史に対する理解を深めることによって、異文化間のコミュニケーションに通暁する」「今日の日本の基底としての価値観、伝統、文化に目を向けるとともに、人類社会や世界との相互関係についての深い洞察力を身につける」ためのカリキュラムを設置し、それらは学生が日本語や日本文学、日本文化にテーマをとった卒業論文を作成し、社会に巣立っていくために大きく寄与している。目標の一つである教員養成は、2007～2011年の間に教育体制を整え、着々とその成果が出ている。また、日本語教員として活躍する卒業生も輩出した。主に中国、韓国からの留学生に対する日本語教育や日本文化に関する教育も年々充実してきており、大学院へ進む留学生も出てきている。しかし、その一方で、学科創設以来、学芸員を輩出できていないことは大きな課題であり、世界や社会との関わりに消極的な、すなわち国際交流や留学、就職に対して消極的な日本人学生の存在も看過できない。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

日本語日本文学文化学科は、定年退職による教員の入れ替わりはあったものの、日本語領域の教員3名、日本文学領域の教員4名、日本文化領域教員4名（うち1名は準専任）の計11名で指導に当たっている。日本語領域の教員は日本語教員を養成する傍ら、日本語教育センターと連携して海外から日本語日本文学文化学科に来る留学生をほぼ一手に引き受けている。現在、日本語教壇実習は本学で実施しているが、受入れ数に限度があり、現状以上の受講生の受入れが困難な状況にある。学外での日本語教壇実習の可能性を探るべきであろう。また、教員養成では就学状況や能力的に問題のある学生が受講を希望する例もあり、教育実習の場が混乱する例もあった。個々の学生の資質を見極め、指導を行う必要があると考える。具体的な方法については学科会議で検討中である。また、3年次に日本語、日本文学、日本文化のいずれかのゼミへ所属することとなるが、例年、近現代文学ゼミを志望しても定員の関係で入れない学生がいる。それが就学のモチベーションを下げることにもなりかねないため、今後、対応を検討すべきである。

## 英語英米文化学科

### 【現状の説明】

英語英米文化学科では、高度な英語の運用力と異文化に対する深い理解をもち、グローバル社会に積極的に貢献できる人材を育てることを目標としている。新しく作成した学科独自のディプロマポリシーを念頭に、2011年度にカリキュラムを大幅に変更した。具体的には、「英語研究科目」群、「英語コミュニケーション科目」群、「英米文化研究科目」群の中の一部授業科目を廃止するとともに、ネイティブスピーカーの指導により英語コミュニケーション能力を育成する科目を大幅に増やすことにより、読む・書く・話す・聞く、の4技能を徹底的に訓練することに力を注いでいる。また、職業に直結した「翻訳英語」/「通訳英語」/「資格英語」を新設し、実践的な英語教育にシフトした。

2011年度入学生よりオハイオ大学長期海外研修は「全員留学」から「希望者留学」に変わるとともに、オーストラリアの大学への留学は休止した。こうした制度変更の背景には、過去数年にわたる入学者数

の定員割れ、留学費用（授業料の上乗せ）、近年の一部学生の学力低下といった問題がある。しかしながら大半の学生が留学を希望し入学していることから判断して、留学制度が教育上、英語学習への強力な動機づけになっていることは従来と変わらない。

#### 【点検・評価】

英語力の養成を図る科目は、一貫して少人数編成クラス制を敷いている。互いに切磋琢磨する雰囲気が醸し出され、学生の英語学習への取り組みがより積極的になるという期待通りの結果を生んでいる。また一方で、昼食をとりながらネイティブスピーカーと語り合う「English Table」（現在は週3回）はPASEOと並んで、英語力を伸ばす絶好の機会となっている。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

希望制に変更されたオハイオ大学留学への参加希望者は、2011年度入学生では45名であった。参加者の数は国際交流センターが最終審査で合否を決めるまで確定できない。また残留組の学生数もこれにより毎年変動するため、秋学期の授業のクラス数と講義担当者の数が変動し柔軟な対応が求められる。また、1年次からPASEOの受講は可能だが、履修可能単位数が減っているために、かつてほど大勢の学生がPASEOを受講できていない現況にある。指定科目と選択科目とのバランスをどうとるかも今後の検討課題になる。

### コミュニケーション学科

#### 【現状の説明】

教育目標は、現代のメディア・コミュニケーションについての理論と実践的技術を学び、情報の収集、吟味、加工・編集、発信のプロセスを深く理解し、高度情報社会で自律的な判断ができる人間を育成することである。具体的には、発信する主メディアのタイプにより、①信頼できる情報を発信するマス・コミ業界人（ジャーナリズム・コース）、②対人コミュニケーション力で重用される組織人（社会コミュニケーション・コース）、ひらめきと感動を人々に届けるクリエイター（映像コミュニケーション・コース）の3種類の人材育成を目指している。

#### 【点検・評価】

コミュニケーション学科が創設された1998年当時、上述の教育目標に含まれる「情報の収集、吟味、加工・編集、発信のプロセス」で想定されたのは、新聞、雑誌のような活字メディア、あるいは、テレビや映画のような映像メディアによるマス・コミである。しかし、1990年代終盤からのインターネットの発達・普及に伴い、旧来のマス・メディアの地盤は大きく揺らいでおり、新聞社やテレビ局においてもWeb上での事業展開に乗り出すなど、その対応に追われていることは周知の通りである。これとは対照的に、YouTubeやTwitterを始めとするソーシャル・メディア上の情報発信を原動力とするオンライン・ジャーナリズムなどのメディア・コミュニケーションが急速に拡大しつつある。ゼロ年代に入って以降、特にこの5年間、コミュニケーション学科では、教育目標自体は堅持しつつ、こうしたメディア状況の変化およびその結果として顕著になった社会的パラダイム・シフトに対応すべく、常勤ならびに非常勤教員の人事およびアドミッションやカリキュラムの内容の見直しを教育改革の最重要事項に据えて、教育目標の達成に努めてきたが、まだ十全とは言えない。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

コミュニケーション学科では今後のカリキュラムの核となるインターネット上のメディア・コミュニケーションの教育に必要な教育職員を得ることが直近の課題であり、2009年度よりその確保に努めてきた。具体的には、コンピュータ操作／技術力、インターネットの知識、ジャーナリスティックな能力を併せもつ研究者およびオンライン・メディア・コンテンツ制作を指導できる専任教員が教育目標の達成にとって不可欠であり、今後も引き続きその獲得に向けての努力が必要である。

## 心理学科

### 【現状の説明】

心理学科の教育目的は、「人間の心理事象や行動を対象とする最先端の研究成果を社会および教育の場に提供し、教育の課程を通じて、学生の自発性や独創性を促し、豊かな教養をもった品位ある人格を育成すること」である。いじめや非行、虐待、ストレス、うつ病など、人と人との相互理解の不足による問題が多発する現代社会において、心理学に対する期待と関心はますます高まっており、「こころの問題」に対処できる人材が求められている。心理学科の教育目標は「心理学の基礎的な研究方法や技術を学び、認知、教育・文化、発達・社会、臨床などの心理学諸分野の専門知識を深く理解し、また統合し、こころの問題に対処できる力量をもった、健全で成熟した社会人を育成すること」にある。心理学科においてはこの教育目標に沿って、卒業認定・学位授与の基本方針（ディプロマポリシー）、教育の基本方針と授業体系（カリキュラムポリシー）および学生募集の方針と入学者選抜の方法（アドミッションポリシー）が設定されている。

### 【点検・評価】

社会状況がめまぐるしく変化し、多様な価値観が氾濫する現代においては、人の心と行動を客観的に読み解き、適切に分析し、そして論理的に思考・対処するといった能力が求められている。そのためには、基礎から応用までの幅広い心理学の知識を学ぶことが重要である。また家庭、学校、職場、地域といった様々な生活の場において、「こころの問題」に悩む人々の増加は社会問題化している。その対策と予防に関わる専門的知識と技術を身につけた人材が強く求められている。このような背景のもとに、心理専門職「心理師」の国家資格化を求める動向が高まっており、心理学科が掲げる上記の教育目標は、ますます重要性を帯びつつある。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

心理学科は設立当初の教育目標と教育基本方針を堅持して、順調に教育活動を展開してきたといえる。発足して10年の節目を数える現時点において、心理学に対する社会の期待と要請を的確に把握し、これに照らして課題を見だし、改善・改革を計らねばならない。上述の心理専門職の国家資格化の動向を見守りつつ、その方向に沿った対応を模索せねばならない。

## 歴史地理学科

### 【現状の説明】

歴史地理学科では、あらゆる事象や問題を「歴史的経緯」と「地理的視野」をあわせて統合的に考察・学習し、現代を生きてゆくために必要な深い洞察力と見識、歴史学的・地理学的センスを身につけた人



間を育成することを目標としている。歴史学と地理学の双方の観点から物事を捉える学び方を重視するために、専門科目には歴史学分野・地理学分野それぞれに多彩な科目群を設けている。歴史地理学科ではもともと初年次より少人数ゼミをスタートさせていたが、現在ではスタートアップセミナーと融合させて、大学生としての素養と歴史学と地理学の基礎力を徹底して身につけさせている。また、主に文献・史資料などのテキストを読みこなし、時代背景や地域の条件を明らかにしたり、解釈したりする手法を学ぶほか、実践的なフィールドワークとして現地調査の手法を修得させるよう努めている。

#### 【点検・評価】

そもそも歴史地理学科を志望する学生には、地理・歴史が同時に学べることや、西洋史から日本史まで、多様な選択肢があることを進学の実理由として挙げる者が少なくない。こうしたさまざまな学生のニーズに対し、歴史地理学科では歴史学と地理学を主な軸としながら多彩な科目群と少人数編成の授業体系を提供することで応えることができている。高校時代に持っていた曖昧な興味を、歴史学・地理学を横断するカリキュラムの中で両分野への素養としての理解を深めることによって、学問のレベルにまで向上させ、最終的には歴史学または地理学のどちらかの軸に焦点を定めて卒業論文を提出している。歴史志望の学生が最終的に地理を選択したり、その逆があったりするという事実からも学科の多彩な選択肢が学生の学びに寄与していることが窺える。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

過去5年間に教員の定年退職が相次ぎ、西洋史・東洋史の教員は1名ずつとなった。西洋史・東洋史に対する学生のニーズは高く、科目群とのバランスが悪くなっているため、カリキュラム変更を考えなくてはならない。「多彩な科目群」と「少人数編成の授業」という原則を実現する方策が求められている。

### ⑤ 応用生物学部

#### 【現状の説明】

20世紀後半、化学を基礎にした生物学が飛躍的に発展し、生体を作り、生命現象を担う様々な分子の化学的実体と機能が次々と明らかにされた。特に遺伝子の実体が明らかになると、生命活動の仕組みの分子や細胞レベルでの解明は一気に加速した。更に、こうしたバイオサイエンスの成果は直ちにバイオテクノロジーとして種々の産業に応用され、医薬品、食品、化成品素材などを通して急速に私達の生活に還元されるようになり、バイオ関連技術者の育成が社会から強く要請されるようになった。一方、20世紀後半には環境汚染や地球温暖化、食糧危機や食品安全性など、私達を取り巻く生物学的環境も深刻化し、生物多様性や個体以上のマクロ生物学の重要性も高まるとともに、化学やバイオの力による様々な問題解決への期待が高まった。

こうした背景のもと、2001年4月に中部大学5番目の学部として、また理・農・工・医・薬といった従来の学問の枠組みを超えたバイオを専門とするユニークな学部として、応用生物学部が開設された。当初の応用生物化学科と環境生物科学科の2学科から、2005年に食品関連分野に特化した食品栄養科学科が独立し、生命、環境、食という私たちに身近な課題に取り組む教育研究体制が整った。この2005年には大学院修士課程が、その2年後の2007年には博士後期課程も設置され、より高度な専門性を身に付ける一貫した教育体制が整えられた。更に、2010年には食品栄養科学科の中に、バイオの知識を備えた

管理栄養士養成を目指す管理栄養科学専攻が設置され、食品栄養科学専攻との2専攻体制となった。

応用生物学部では、中部大学の「不言実行、あてになる人間」の建学の精神のもと、健全な心身と国際的な広い視野、総合的な判断力と卓越した技術を持つ人材を育成するなかで、特にバイオサイエンスとバイオテクノロジーの分野の基本的な考え方・知識・スキルに加え、それらを実社会で活用する能力、そして自ら学び続ける能力を身に付けた専門職業人を育成することを教育目標とする。そして、発展する生命科学の動向やグローバルな課題への広い視野を持って生物関連産業界や境界領域の分野で活躍できる人材を送り出すのが社会的使命である。

### 【点検・評価】

応用生物学部は開設以来この11年の間に学科や専攻を増設し、学生の募集定員は当初の合計200名から、2005年に240名、2010年に260名と増員し（表1）、2012年には合計320名になった。教員数も2001年の開設時の19名から、2011年度には50名となっている。この間、入学志願者数も増加しており（表1）、ほぼ定員に沿った学生受入数が維持されている（第2章、2.1.1-⑤）。過去5年間を平均した学部全体の卒業率（全卒業生数／全入学者数）は90.7%、退学者の割合は9.3%、就職率は中部大全体の95.0%よりわずかに低い93.9%である（第3章、3.1.1-⑤）。卒業後の就職先は愛知県を中心とする東海地方の企業が大部分で、2007年度頃までは食品、医薬などの製造業が多かったが、その後就職先に製造業が占める割合は減少している（第3章、3.1.1-⑤）。本学部の活発な研究活動（第5章、5.1.5）の一翼を、他学部と比べて高い大学院進学率（第2章、2.1.2-④）が担っている。大学院修士課程修了者の就職先では学部卒業生に比べ食品、医薬などの製造業の占める割合が高い（第3章、3.2.2-④）。2011、2012年度と大学院への進学率がやや低下しているが、これまでの5年間は博士後期課程へはほぼ一定数の学生が進学しており、2009年度以降2012年3月までに9名の博士（応用生物学）学位取得者が、本学の教員、研究機関の研究員といった高度専門職についている（第1章、

表1. 各学科・専攻の募集人員、志願者、入学者、退学者

		2007(H19)	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)
応用生物化学科	募集人員	80	80	80	90	90
	志願者数	823	631	821	886	905
	入学者	117	88	134	104	104
	退学・除籍者	4	10	13	13	11
環境生物科学科	募集人員	80	80	80	90	90
	志願者数	724	659	629	720	860
	入学者	120	108	93	103	97
	退学・除籍者	6	3	6	14	13
食品栄養科学科	募集人員	80	80	80		
	志願者数	317	318	391		
	入学者	71	92	107		
	退学・除籍者	3	9	9	2	5
食品栄養科学専攻	募集人員				40	40
	志願者数				325	304
	入学者				56	52
	退学・除籍者				2	6
管理栄養科学専攻	募集人員				40	40
	志願者数				184	310
	入学者				38	52
	退学・除籍者				1	6
合 計	募集人員	240	240	240	260	260
	志願者数	1864	1608	1841	2115	2379
	入学者	308	288	334	301	305
	退学・除籍者	13	22	28	32	43

1.2.2-④)。これらのことから、本学部は開設以来10年の間に、大学院応用生物学研究科とともに教育研究組織として順調に成長してきたと言える。

本学部の現在の3学科2専攻は、それぞれの特色と目標を持ちつつ、密接な連携のもとにバイオの基礎から応用に至る幅広い知識と、基本から専門までのスキル（技能）を身につけるための独自のカリキュラムを組んで教育を実施している（第3章、3.1.1-⑤）。生命科学分野の急速な進展、生物産業や環境問題の社会のニーズの動きに柔軟に対応し、広い視野と実戦力を持つ専門職業人を育成するためには、定期的なカリキュラムや教育方法の点検評価と見直しが必要である。本学部では、これまで2度のカリキュラム改革を行い、現在は2010年度より始まった第3次カリキュラムが進行中である。なお、第3次カリキュラムでは、第1次および第2次カリキュラム編成の問題点を改善するため、1) 専門教育実施時期の早期化、2) 学部の共通性と学科ごとの特徴ある専門教育のバランス、3) 基礎学力不足者を支援する科目の充実、などに配慮されている。

本学部の学生には、愛知県を始めとする東海地域の出身者が多い。2005年の最初の卒業生以降、例年比較的高い就職率を維持し、過去7年間に就職した卒業生の多くは愛知県を中心とする東海地域の企業に就職している。本学部の教育目標と社会的使命を追求する中で、一人でも多くの卒業生が東海地域に多い食品・醸造・製薬を始めとする様々な生物関連産業の現場で活躍するようになることが望まれる。本学部の教育目標の達成度の真の評価は、今後卒業生が社会の中でどのような活躍をしていくかにかかっている。その意味で、中部大学のディプロマ基本戦略の一つである「卒業後の活動評価」を、今後本学部としても主体的に取り組んで実施していくことが重要である。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

##### (1) 教育の質の向上と保証を目指したPDCAサイクルの構築に向けて

2012年度から、新たに大学院を含む主任会とFD推進委員会を設置する予定である。主任会は毎月定期的に開催して情報の迅速な共有化を図り、FD推進委員会では教育の質の向上と保証に向けて、具体的な数値目標を設定して学部一丸となって取り組むようにしていく。

##### (2) 初年時教育の充実

入学してくる学生の、学習に対する意識や学力レベルの開きが拡大している。学生の学びと将来設計へのモチベーション喚起に初年次教育が重要である。この一貫として、導入科目のスタートアップセミナーを開講し、自己開拓セミナーの受講を促し、新入生との個別面談を実施する。また、推薦合格者の基礎学力育成のため、民間企業のDVDを使った入学前準備教育を採用する。

##### (3) 社会ニーズや就業先を見据えた実践的教育の充実

学部卒業生の多くは、東海地域の企業に就職をしているが、その就職先はますます多様となり、バイオ、食品、環境などに関連した企業に就職する学生の比率は低くなる傾向にある。就業力育成事業で実施したキャリア育成教育を継続し、東海地域の産官学との連携を強化して、地域のバイオ、食品、環境などの分野でのニーズの的確な把握につとめ、本学部での学びが真に地域の発展に貢献できるような人材育成を目指して実践的教育を充実させる。

##### (4) 大学院への進学率向上

応用生物学研究科だけでなく他大学大学院を含め、卒業生の大学院への進学率がここ数年低下傾向にある。食品栄養科学科の大学院進学率が低い。学部生に対して、早い段階からより専門性を生かした将来設計のための進路選択の一つとしての大学院をアピールし、大学院教育の改善充実、大学院修了者の就職活動支援の強化を図る。

以下に、各学科・専攻ごとに行った点検・評価を記す。

## 応用生物化学科

### 【現状の説明】

本学科は化学を基礎に、微生物や動植物の営みを分子、細胞、組織、個体のレベルで研究し、生物が持つ潜在機能の分子機構を解明してその応用への展開を計ることで、バイオを中心とした幅広い生物関連産業で活躍できる人材を育成し、社会に貢献することを目的とする。そのために、カリキュラムはバイオサイエンスとバイオテクノロジーの基礎から専門までを1年生から4年生まで体系的に学習・修得できるような体制をとっている。特に、1年次から4年次まで基礎から専門までの実験・実習科目を配置し、4年間で様々なバイオ技術の修得が可能になるように配慮している。また、生物情報リテラシー、バイオインフォマティクス、プログラミングなど、コンピューターを使った生物情報の処理技術、スタートアップセミナーなど実践的教育に取り組んでいる。卒業後の進路については、バイオ産業、食品・製造業などへの就職のほか公務員、教員になる者に加え、大学院への進学率が高いのが本学科の特徴である(第2章、2.1.2-④、表2)。キャリアセンターや学部レベルでの就職活動支援に加え、国からの就業力支援プロジェクトの協力を得て、キャリア育成教育プログラムも充実させ、毎年93~95%を超える就職率を保っている。一方、新入生の募集についてはさまざまな取り組みを行い、毎年定員の3~4倍程度の受験生を確保している。教員の研究活動は非常に活発で、科学研究費、寄附講座などの外部資金を獲得しており、発表論文数も多い。発表論文・著書出版の詳細は、毎年発刊される生物機能開発研究所の紀要に記載されている。

### 【点検・評価】

本学科では学科会議を毎月1回開き、直面する諸問題を教員全員が共有し、議論と検討を行って解決策を見出すという方法をとっている。

学部開設以来2度のカリキュラム改正の中で、学科の教育目標達成のために、学部共通科目、学科専門科目、実験科目および関連科目の内容の見直しや学年ごとの体系的な配置の見直しを進めてきた。結果として、勉学意欲の高い学生が多くなり、大学院進学率が高くなっている。カリキュラムを充実させる一方で、現実問題として若干ではあるが4年間でストレートに卒業できない学生もいる。その対策として、指導教授と当該学生との面談に加え、各学期終了時点には成績不振者とその家族に学科主任名で激励と今後の方策に関する手紙を送るなど、家庭と連携して学生支援を行う体制をとっている。その結果、留年、退学といった学業の途中で挫折する学生は少ない状況が続いている。

キャリアセンターや毎月定例の学部就職委員会を通じた就職支援活動を行っており、その一貫として2011年には国の就業力育成事業の支援を受けて様々なキャリア育成教育も実施した。学生にも好評であったので今後も継続する。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

本学科では、教育活動、就職状況、新入生募集、教員の研究活動などについては、現状ではおおむね満足すべき状況にあると言える。しかし、この状況は所属教員の異常ともいえる大変な頑張りにより保たれているものであり、今後このような状況が維持される保障はない。以下では、その問題点は何処にあり、どのように解決すべきかについて検討する。

**教員数の不足問題：**本学科は、学生数/教員（S/T比率）が他学科と比べて高く、教員一人に掛かる負担が非常に大きくなっている。更に、2012年度からは、秋学期から研究室配属となる3年生に応用生物化学セミナーが単位化され、4年生と併せて1研究室あたり23～24名の学生を抱えることになり教員の教育研究活動全般に悪い影響を与えることが危惧され、早急に改善する必要がある。

**学生定員数の増加に伴う実験施設、教室等の不足問題：**2012年度からは、入学定員が90名から110名に増加するが、学生実験室や研究室配属学生の居室・実験室の補充がされていない。1研究室あたり3、4年生を23～24名抱えることと併せて考えると、施設・設備的にも、また学科の教員一人の対応能力的にも限界を超えていると言わざるを得ない。

**改善に向けた方策：**現在、本学科が抱える課題の多くは教員数の不足に起因すると言って良い。従って、教員補充が緊急の課題と言える。教員を補充する場合、考慮すべき条件が幾つかある。まず、学科の教育目的を達成するために、バランスのとれた専門分野の構成にすることが必要である。次に、学科内の教員の年齢構成である。応用生物化学科の教員一人当たりの負担は相当ハードであるため、それに実質的に十分答える教員が必要である。また、更に将来の学科の姿を見据える必要もある。グローバル化に対応でき、また真に推進できる人材（例えば、海外での研究経験が豊富な中堅の研究者）が相応しいものと考えられる。その他、FD活動の一環として行っている授業評価を実施しているが、回収率が低い状態が続いているので、学科教員がこの回収率向上に向けて努力している。

## 環境生物科学科

### 【現状の説明】

環境生物科学科は、2001年4月に応用生物学部開設と同時に設置された。現代の社会は解決が困難な様々な環境問題に直面している。気候変動・地球温暖化問題、生物多様性と生態系保全問題、エネルギー問題、食糧問題、人口問題などである。本学科は、これらの複雑な問題を生物学と化学、特にバイオサイエンスやバイオテクノロジーの切り口から解決の糸口を見いだすことの出来る人材の養成に力を注いできた。それを達成するために、以下の3つの指導方針のもとに教育を進めている。

- 1) 基礎学問の修得に力を入れている：基礎数学、基礎地学、基礎物理学、基礎生物学、微生物学、さらには、環境問題入門、食糧問題入門、自然保護論などを1年次に履修させている。
- 2) フィールドでの調査に力を入れている：地球環境学、生態学概論、環境化学、環境動物学では、フィールドや現場の重要性を教えている。また、いくつかの研究室が連携して、自然豊かな恵那キャンパスを活用して森の健康診断や生物調査などを行っている。
- 3) 環境問題を生態学、フィールドサイエンスからだけではなく、化学やバイオテクノロジーの視点も身につけることができるような教育にも力を入れている：無機化学、有機化学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、有機化学実験、生物化学Ⅰ、Ⅱ、生化学実験、分析化学、分析化学実験、物理化学、分子生物学Ⅰ、Ⅱ、分子生物学実験などである。

2012年度からは3年次秋学期から研究室に配属となり、研究室ゼミを通して人間的で社会的な力をつけることが目標とされており、最終的には人間的魅力にあふれた「環境の専門家」として社会で活躍できる人材を輩出するのが本学科の教育目標である。

### 【点検・評価】

募集定員をこれまで段階的に、80名（2007年度）、90名（2010年度）と増員し、2012年度には更に110

名へと増員したが、志願者も2007年度は724（女子211）名、2010年度は720（女子157）名と増え、2011年度には860（女子206）名にまで増えた（表1）。気候変動や原発事故問題などから環境問題がより深刻化して関心が高まっており、より魅力ある環境生物科学科の特色を打ち出す必要がある。特に、環境問題には女性の活躍が大きな役割を果たしてきたことから、女子学生に魅力的な学科を目指して志願者を一層増やすことが望まれる。

退学・除籍者が、2009年度までは約1%程度であったのが、2010～2011年度には約3%に増えている（表1）。担当教員が指導に当たっているが、退学理由が多様化しており、効果がうまく上がっていない状況である。

大学院への進学者は2009年度12名、2010年度10名、2011年度7名と減少傾向にあり（第2章、2.1.2-④、表2）、学問の面白さを伝えるなどして進学率向上を図っている。就職内定率は、2009年から2011年度まで91から92%と比較的高いレベルを維持した。卒論研究のゼミでは、教員と卒業予定者がよく話し合い、コミュニケーションの取り方など、社会人としての常識を学ぶ機会をもうけている。就職支援活動にはキャリアセンターを活用し、ゼミで学んだことを積極的に生かすよう指導しているが、2011年度には学部全体として国の就業力育成事業の支援のもとで、工場見学会など様々なキャリア育成教育にも取り組み好評であった。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

2010年3月11日以降、環境問題に興味を抱く若者が増加したとの報告が多い。受験したくなるような、より魅力ある環境生物科学科にするために、毎月の学科会議の後に「環境生物科学科活性化のための議論」をこれまで既に2回行い、将来の学科改革のための教員の意識改革を行っている。この活動を継続し、学科の発展につなげる予定である。

## 食品栄養科学科

#### 【現状の説明】

2005年に本学部3番目の学科として設置された食品栄養科学科は、バイオサイエンスやバイオテクノロジーの基礎教育を基盤とした上で、21世紀の食を取り巻く様々な問題を理解して解決するための知識や技術を習得し、広い分野で活躍できる、『あてになる「食」のプロフェッショナル』を育成することを目的としている。この目標を達成するため、1) バイオの基盤となる科目群、2) 食品の特性、機能、加工理論に基づく品質や成分の変化および体内摂取後の生命現象の理解に必要とされる専門科目群、3) 品質の維持管理、安全性確保のために必要とされる知識に関する専門科目群、4) 食品産業で求められる基礎的なスキル（技能）科目群、から構成されるカリキュラムを設定した。

また、高度な「ものづくり教育」を実施するため、本格的な食品製造・加工実習が出来る食品ミニプラント設備を導入している。本プラントは、食品会社の研究所レベルの食品開発や技術開発が行える食品に関する教育実習設備としては他大学には類を見ない特色ある設備である。

#### 【点検・評価】

食品栄養科学科への入学志願者数は、定員80名に対して317名（2007年度）、318名（2008年度）および391名（2009年度）であり、各年度の入学者はそれぞれ71、91、および107名であった（表1）。3年次への編入生は、2008年度の1名のみであった。退学者は2007年度3名、2008年度7名、2009年度5名で

あり、退学理由は経済的困窮を始めとする多様なものであった。

3年次までに100単位を取得することが4年次への進級条件であり、留年率は3.3%（2007年度）、10.9%（2008年度）、8.3%（2009年度）と2008年度はやや高めとなったが、どの年度も大学全体の平均値は下回っている。

本学部独自の食品プラントは、学部・大学院教育で活用されている他、オープンキャンパスなどで高校生・一般市民にも広く公開されている。また、春日井市、小牧市、美濃加茂市などの食品産業従事者による見学が多数行われており、春日井市名産のサボテンを添加した「サボテンヨーグルト」の開発など地域との連携に基づいた食品開発の研究成果が社会に発信されている。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

学生の学習能力レベルの格差増大への対応策として、基礎学力が不足している学生に対する入学前学習指導や入学後の補助学習プログラムケアに加え、初年次導入科目の「食品栄養科学入門」の内容充実化に取り組んだ。

上述のように、食品栄養科学科では主として“ものづくり”に携わる「食」のプロフェッショナル育成を目標として掲げてきたが、栄養管理や「食育」を通して「食と健康」にかかわる人材育成への社会的ニーズの高まりに応えるため、2010年度より学科内に「管理栄養科学専攻」を設置し、従来の食品栄養科学科の教育研究、人材育成については「食品栄養科学専攻」が踏襲して、これを発展させることとなった。

## 食品栄養科学専攻

### 【現状の説明】

本専攻では、幅広いバイオの知識の上に「食」と「健康」に貢献できるプロフェッショナルを養成して社会に送り出すことを教育目的とし、食品関連企業や公的研究機関で豊富な経験を積んだ教員を始め、様々な専門領域の教員が連携して教育を行っている。

### 【点検・評価】

2専攻に分離後も本専攻へは300名を越える志願者がおり、入学者は56名（2010年度）、52名（2011年度）であった（表1）。2012年度から本専攻の定員は60名に増員され、58名が入学した。

多様な学生の受け入れに伴い、入学生の学力差が拡大しており、専攻の基礎科目である生物、化学を高校時代に未履修の入学生もいる。過去には時間外に補習を行ってきたが、2010年度のカリキュラム改定を機に1年次に正式科目として化学の未履修者等を対象のクラスを開講した。

退学者は2010年度4名、2011年度9名であり（表1）、その理由は様々であり、減らすべく各学年の担当教員が面談等、きめ細かな指導に努めている。留年率は10.8%（2010年度）、9.0%（2011年度）である。2011年3月の単位未修得者は6.8%であり、全学平均の15.8%を下回った。卒業研究への動機付けのため、2012年度から3年次後期に、新たに食品栄養科学セミナー（研究室毎のゼミ）を開講する。

中部大学には海外研修制度、海外からの留学生受け入れ制度があり、食品栄養科学科時代の2007年から2011年の間、毎年タイや中国からの留学生2～3名が在籍した。一方で、本専攻学生の海外研修制度利用者はほとんどいない。食のグローバル化に対応できる人材育成のためにも、2年生対象の科学ジャーナル講読の受講を勧めるなど学生の英語力向上への支援や留学生の増加を図る必要がある。

本専攻卒業生の大学院進学は他学科に比べ低調であり（第2章、2.1.2-④、表2）、今後の大きな検討課題である。

不況が続き、卒業生の就職は厳しい状況にある。2009年度の就職最終内定率は81.5%と低調であったが2010年度には95.7%大幅に回復した。これは、景気回復基調に加え、本学部での文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に基づく①企業見学会の実施、②企業関係者等を講師とした講演会の開催、③就職コーディネーター等による学生への支援などの効果が大きいと考える。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

AO入試、推薦入試、編入入試、留学生入試等の多様な入試制度による多彩な経歴、学力差の大きい学生の受け入れが更に進行するものと予想される。このため、どのレベルに合わせた教育をすべきか難しい状況にあり、今後の検討課題である。

専攻の教育目標に沿った教育の改善・改革を目指すためには教員間の情報交換、密な意思疎通は欠かせない。2012年度よりは専攻会議を定期開催し、学部目標であるFD活動への積極的な取り組み等をはかる。

2010年度にカリキュラムの大幅な改訂に伴い、移行期においては教員の負担が大きかったが、2013年度に完成年次を迎える。これまでの状況を基に、特に専攻専門科目改訂の必要性の有無などを検討する。

## 管理栄養科学専攻

### 【現状の説明】

管理栄養科学専攻は、バイオの専門知識をもって「食と健康」に関する指導を主体的に進め、国際的な視野から物事を考えて社会の各分野で活躍できる「食と健康に関する専門職業人」である管理栄養士の育成を目的として2010年に定員40名で設置された。

上記の目的を達成するために、以下の各項目を考慮したカリキュラム編成、教育システムにより教育を行っている。

- 1) 疾病予防、治療・病気回復を食品の知識や遺伝子レベルからも指導できる能力を有するために、バイオサイエンスとフードサイエンスに関する基礎教育を基盤に「食と健康」を総合的に学ぶ。
- 2) 食品の製造・流通・消費過程のフードシステムの知識を有し、食品産業や外食産業でコーディネート力等を発揮するために、食品の持つ機能性や安全性などを深く理解できる。
- 3) 相談者とのコミュニケーション力、医師など他の専門職への説明能力、あるいは地域との連携を自ら計れる力を身に付けるために、コミュニケーション能力をつける。
- 4) 国際的視野で栄養指導ができる。
- 5) 病院や介護施設など現場における臨地実習を通し、実践能力や社会的基礎力として必要な総合的能力を培う。
- 6) 管理栄養士資格取得のために国家試験対策を2年春学期から4年次まで計画的に取り組む。

### 【点検・評価】

管理栄養科学専攻では、専攻会議を毎月1回第2水曜日に実施、教育に関する問題を教員全員が共有化し、問題解決に向け協議している。



(1) 教育課程

合宿オリエンテーション（恵那オリ）やスタートアップセミナーに加え、2010年より1年次に教育方針や専門分野の内容を紹介するとともに、大学で学ぶ上での心構えを「導入教育」で実施している。

教育の改善・充実に向けて、Web上での授業評価に加え、国家試験に向けた意識改革を促すきっかけとしてアンケートを授業終了後にその場で実施して回収している。

(2) 学生支援

学年担任に加え、およそ5名の学生につき2名の教員がアドバイザーとなって相談しやすい体制をとっている。しかし、2010年度には4名（8%）が退学し、2011年度には6名（7%）の退学者に加えて1名が転科し、2名が休学した。これには専攻の教育方針への理解が不十分で受験をしたことも理由として考えられる。

(3) 教育研究組織

管理栄養臨地実習センターが設置され、臨地実習の支援が行われている。臨地実習施設の担当者との懇談会（指導者会議）を開催し、専攻の教育方針を学外に発信するとともに外部意見を教育内容の充実に役立てている。

(4) 社会貢献活動

本学の教員が講師となるセミナーを2010年から毎年1度開催し、本学が蓄積してきている研究や情報を「食や健康」に関わる方々に提供している。

**【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】**

(1) 教育課程

多様な入試制度によって多彩な学生を受け入れることで、学生の間での学力差が大きくなっていることへの対応として、教育の基盤となる化学や生物の高等学校レベルの課題を課し、添削を繰り返す入学前教育を2011年度より実施し、スタートアップセミナーにおいても化学の補填授業を行っているが、授業内容に不安を感じ、退学する学生が見受けられたので、今後は授業改善アンケートの結果を踏まえ、授業内容を教員間で検討して改善を図る。各自が検討し、教員間の情報交換も進める。

管理栄養士に向けての質保証は、国家試験に向けてのガイドラインとディプロマポリシーと合わせて内容の確認を行い、授業内容の検討を行う。

(2) 学生支援

学期初めには保護者や学生との面談を実施し、取得単位数が少ない学生には保護者に学習状況を周知し、家庭での支援もお願いする。学生が思い描く大学生活や教育内容とのミスマッチによる退学を防ぐために、保護者や学生に入学前に手紙を出し、専攻の教育方針への理解を図る。

(3) 教育研究組織

本専攻では国家資格取得のための対策授業や、臨地実習を実施しているが、その組織体制が整っているとは言い難いことから体制整備を急ぐ。

(4) 社会貢献活動

教育セミナーを、1期生が社会に出る2014年以降は本専攻の生涯教育の場としても位置づける。また、学生は社会貢献を通し、社会が要求している人材や社会情勢などを自らが感じ取ることができるような機会を多く与える。

## ⑥ 生命健康科学部

### (沿革)

科学技術の発展と医療の進歩によって世界一の長寿国となった我が国は、人類がかつて経験したことのない早さで超高齢化社会を迎えることとなった。また、人々の多様な知的活動や生産活動を通して、自然・生物・社会環境が変化し、地球規模での環境汚染や地球温暖化が深刻な問題となっている。これら社会構造や環境の急激な変化に伴って、がんやメタボリックシンドロームなどの生活習慣病の増加と、エイズ、新型インフルエンザ、結核に代表される新興・再興感染症の猛威に直面し、前世紀から続く医学・保健学と医療の目覚ましい進展にもかかわらず、保健・医療内容の更なる高度化と圧倒的な多数者を対象とした地域保健・医療の一層の充実が求められている。こうした中で、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、保健師、臨床検査技師、放射線技師などの中核的な医療職者と、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、救急救命士、精神保健福祉士などの比較的新しい保健・医療専門職者並びに保健・医療全体の発展を基礎で支える保健・医療系の教育研究者・技術者との間の密接な連携共同が必要となり、このため、全ての保健・医療専門職者が、豊かな人間性とともなう医学・保健衛生学と医療の基本的な知識、理念、倫理を共有する中で、それぞれの職種の高い専門性を修得することが求められている。高度で複雑となった現在の保健・医療体系を適切に支えていくためには、各専門職者の数を増やすだけでなく、それぞれが自律性を保ってチームワークを推進できる、幅広い総合性と専門性の両方を修得した高度の学識・技術を備える保健・医療領域の専門家を育成することが重要となっている。

本学では、こうした社会的要請に的確に応えるために、2006年4月に、生命医科学科と保健看護学科の2学科で構成する「生命健康科学部」を創設し、同学部に、2010年4月には理学療法学科、作業療法学科及び臨床工学科の3学科、2011年4月にはスポーツ保健医療学科を設置し、予防とバイオと科学的医療技術をテーマに、先端バイオと先進予防の学識と技術、保健看護の専門の学識と看護技術、予防理学療法学、先端的作業療法学、臨床工学の基盤的知識、スポーツを活用する保健医療等に関する教育研究に努めている。

### 【現状の説明】

学部の教育目的は、次のとおりである。

生活習慣病の拡大や新型感染症の増加など21世紀型の健康・医療に関する諸課題に対して、豊かな人間性とともなう医学と生命科学の基礎を修得し、十分なバイオ・創薬・医用工学技術あるいは保健・看護学を基盤とした専門的技術を身に付けて、学際的な新たな立場で対応できる有能な人間を育成することを通じて社会に貢献する。

健康と医療に関する分野はますます重要になってきており、生命健康科学部は健康と医療の分野で活躍できる人材の育成を目指している。学部のキーワードとしては、(1) 予防、(2) QOLの改善、(3) 健康増進、(4) 疾病からの回復、である。これらに関する知識と技術を主として実習というものを通して人材の育成に努めている。これは、建学の精神「不言実行、あてになる人間」の育成に合致している。医療系学部として他の大学と異なる特徴は、①総合大学の中で健康と医療を学ぶ、②7学部が同一のキャンパスで学ぶ、③健康と医療の基礎、生命医科学科と臨床医科学を全学科が学部共通科目として学ぶ、④医療の全分野から教員が集合している、である。これらを通して、7種の国家資格を持つ医療人（看護師、保健師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、臨床工学技士、救急救命士）と健康分野で働く人材を送り出す体制が整いつつある。

### 【点検・評価】

このような教育理念・目的遂行の上で重要な点は、入学者の問題意識と学修意欲である。健康と医療という相対的には狭い分野での人材を育てているので、時には自分とは全く合わないと感じる入学生がいる。それらの学生には早い時期に転学科／転学部も考慮に入れた対応が必要である。ある範囲の学生は競争的試験制度ではない入試システムで入学しているが、その中には学修意欲にける学生が時に存在する。生命健康科学部に所属する各学科は国家資格を目指しているため、国家試験必要科目は1年次から合格していかなければならず、初年次の遅れが致命的な結果となることもあるので、入学前からの対応が必要である。入学前教育として、入学学生が学修意欲と問題意識を持つように指導している。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

専門的な教育の前に学部共通科目があることの意味を、学生にも教員にもさらに自覚してもらうべく、FD活動を活発に行っていく必要がある。専門学校と4年制の資格取得校（保健看護学科、理学療法学科、作業療法学科と臨床工学科は養成校である）との違いを学生にも教員にもさらに理解してもらい、充実した教育を築き上げて行かなければならない。そのために、各科共通の重要領域の教員層を厚くしていく必要がある。

## 生命医科学科

### 【現状の説明】

生命医科学科の教育目的は、次のとおりである。

豊かな人間性の涵養教育および医学と生命科学の基礎教育を徹底した上で、21世紀型の疾病と健康不安のしくみを解明し、これを予防し診断・治療するための薬物、資材、機器、技術を開発する研究者、技術者ならびに生活・職場環境を保健予防の視点で保全する専門家および関連学問領域の教育研究者の候補を育成する。

現状を具体的に記すと、生命医科学科では1) 医学の基礎的側面を背景としてバイオ技術習得、2) 医学検査／臨床検査技術の習得、3) 環境医学に基づく予防医学技術の習得、4) 医学と工学が融合した新しい分野である医用工学、臨床工学の技術習得を4つの柱として、幅広い視点に立ち予防・健康を推進できる専門家の育成を行っており、バイオ医療関連企業、病院・医療機関、大学院と幅広い職種、教育機関に人材を送り出している。

本年度から、生理系の実習を組み込み、形態系教育／生化学系教育／生理学系教育のバランスの改善をはかった。病態解析医学系では生命健康科学部の根幹に当る感染症分野の授業の充実に努め、複数クラスの授業や学生参加に依る授業環境の整備を行ってきた。分子生物学系では生化学実習を改善し、学生の理解力を高めた。臨床検査の分野でも最重要分野であるので、それについての指導を行い、成果を上げている。免疫・衛生学系では、学部および大学院において、環境が健康に与える影響について、実習等の教育を推進している。特に、ICP-MSを用いた重金属等の元素の測定・分析や生物学的影響の解析に力を入れている。これらの教育の成果として、中部大学国際ESDセンター主催による発表会にて2010年に本グループの学生が学長賞を受賞している。また、複数の学部学生や院生が、特定化合物や有機物に関する作業主任者を取得している。「遺伝実験動物・細胞科学技術実習」においてマウスの胚操作の実際を習得させてきている。これにより学生諸氏に遺伝子改変マウスの作成のための基礎的技術を理解させ、興味をもたせることに一定の成果を挙げている。

「生化学実習」「分子生物学実習」では日々進歩するこの分野の研究の基礎的理解を深めるために系統だった実験を行うように工夫してきている。

「分子生物学実習」では、自分たちの髪の毛から遺伝子配列解析を行うことにより最先端の遺伝子工学を体験させて興味を持つことに役立ってきた。形態・病理系は生命医科学科教育の中で根幹に関わる人体の正常組織の理解および病的過程における組織変化の形態学的理解とその技術手法を指導している。担当する授業科目は臨床検査技師教育の大きな柱の一つでもあり、本学科の高い国家試験合格率を挙げることに寄与している。

医工学系では、本学科の特色であるこの分野の実習を充実すべく、開講期を変更して、早いうちから医工学の考え方を学生に把握してもらうことに努めている。医工学では、幾つかの講義を、段階を経て学ぶことにより、広く診断や治療に関する知識を深めてきた。具体的には、1年次に基礎科目で基本を学んだ上で、2年時以降、「バイオメディカルマテリアル学」において生体材料全般について学び、「生体力学」において生体の構造と機能を力学的観点から理解し、「医療計測・情報学」および「医用機器学」において診断技術や機器および情報処理を学び、「先端医用工学実験」で市販の人工骨の作製と分析を行い、生体材料の特性と作製方法と、様々な装置の原理と操作法を習得した。これにより学生に医工学への興味をもたせることができた。臨床検査技師教育の充実を図った：1) 臨床生理系の導入、2) 教育実施体制の充実、3) 臨地実習の強化、4) early exposureの導入。ただ25名前後の実習と国家試験対策を3名の教員で行っている。

#### 【点検・評価】

生命医科学科には多面的な方面で活躍できる可能性を有する多面的な学生を迎え入れているが、学科教育についていけない基礎学力の不足している学生も少なからず存在している。学科教育の多くの努力をそれらの学生に払わなければならないので、教育目標を達成するのに苦慮している。臨床検査技師教育に関しては、共通した問題として医療人としての問題意識の不十分さと基礎学力のなさが指摘される。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

2011年度に、カリキュラム改革委員会（将来構想委員会）を発足させ、カリキュラムの整理／見直しを行う。大きな課題としては、学科教員の高齢化と退職による教員減少に対する対策、持続的で活力ある学科教育実現のための若手教員の採用が必要である。特に助手教員の任期が切れるので、その対策が最重要課題の一つになってくる。睡眠をめぐる問題は現代の健康に直結しているが、今まではそれを学習する科目はなかったので、「睡眠医学」の授業科目を新たに設定する。病態解析医学系では生命健康科学部の根幹に当る感染症分野の教員の充実が必須の問題になってきている。感染症分野の教員が退職するので、その分野の教員を補充しなければならない。

分子生物学系では実習の充実を図り、生化学／分子生物学の生きた知識と技術を学生に身につけてもらいたい。マウスの受精卵を観察するには高性能の実体顕微鏡が必要であるが、現在限られた台数のため実習中に学生が交代で利用している状況である。よってさらなる台数の補充を希望するものである。また、「生化学実習」「分子生物学実習」では今後最新の遺伝子発現解析技術を習得させる予定であるがそのために単なるPCR法ではなく現在その解析方法の主流となったリアルタイムPCR解析装置が必須である。

免疫・衛生学系では重金属をはじめとする各種元素の測定技術を身につける。現時点では、陽イオンの元素しか測定できないので、陰イオンの元素を測定する技術も教授したい。また、2013年度は、学生

から衛生管理者の国家資格の合格者を出すことが目標である。形態・病理系の課題として、人体の微細構造の正しい知識を体系的に理解させ、それに基づき、疾病の理解を深める土台をつくることにある。これまでに正常組織とその病的過程の理解に顕微鏡を使った実習を行ってきた。一方、本学科の創設後に顕微鏡標本の電子化によるバーチャルスライドという新技術が教育現場に急速に普及してきている。本学科でもバーチャルスライドを利用可能な機器を導入しているが、初期段階での機器導入ゆえに機能が限定的である。本学科での導入以降に発売されたサーバー機能を有するバーチャルスライド機器を新たに導入することを次年度の課題とする。その結果インターネットを介して学生が学内で常時自分のPCで組織を閲覧、セルフトレーニングができる環境の構築が可能となる。前述の様に人体の微細構造の理解はその後の疾病理解を極めて容易にすると思われる。医工学系の分野が存在することが、中部大学の生命健康科学部にとって大きな特色となっている。しかしながら生命健康科学部の医工学系では次年度1名、次々年度1名の教員、それに加えて助手1名が退職するので、今後この分野を維持し、生体の構造と機能、診断技術、診断機器、生体材料の特性、分析装置の原理と操作法と作製法を学ぶためには、2名以上のこの分野の教員の補充が絶対が必要である。また、「先端医用工学実験」の実習機器の台数が少なく、学生が装置に触れる時間が短い。そのため、実習機器が追加されれば、原理や操作法の十分な理解が可能になると考えられる。臨床検査技師教育に関しては、学内教育、臨地実習や国家試験対策をさらに充実していくためには、実習機器の充実とともに、それを担当する教員層を増やしていく必要がある。

## 保健看護学科

### 【現状の説明】

保健看護学科は保健・医療・福祉分野において、援助を必要とする人々に最も近い立場で活躍する看護専門職者を育成する学科である。今日の保健・医療・福祉の現場では医療の高度化に伴う延命治療・処置技術の習得や、高度医療に伴うQOL低下の問題や入院期間の短縮に伴う退院または転院調整など、看護専門職者に幅広い分野で専門的な看護実践能力を期待している。本学科は、2006年度の学科開設当時から、これからの日本社会が必要とする看護専門職者 ―「生命」をまもる高度医療と「健康」をまもる地域医療の両面に通じた看護師・保健師資格を持つ専門職者― を育成するために、5つの教育目的「生命の尊厳と人間の理解」「心のふれあい」「看護の知と技」「自律性とコラボレーション」「看護学の発展」と、9つの教育目標を掲げてスタートした。今年度は開設から7年目を迎え、以下の点で新たなスタートの年になると考えている。

### 1) 卒業生との協働と連携

2010年3月、第1期卒業生76名は看護師国家試験の合格率が100%であった。現在、この内約95%の学生が看護専門職者として病院の看護師あるいは助産師、高校の養護教諭として活躍している。その後も第2期卒業生は104名(97.2%)、第3期卒業生は106名(98.1%)と毎年100名以上の卒業生が看護専門職者となっている。就職先は臨地実習を受け入れている実習施設が徐々に増えており、第3期卒業生は60%近くの学生が実習施設を選択している。臨地実習は看護実践能力の習得だけにとどまらず、看護専門職者として成長できる職場環境であるか、自分のモデルとなる先輩に出会えるかなどの点でも学びの多い授業である。また、臨地実習施設に卒業生が増えることは、学生にとっても大きな支えとなる。国家資格を持たない学生が看護実践能力を習得するためには、臨地実習指導に当たる看護師の教育的配慮を欠かすことができない。卒業生はその様な教育的環境を整える大きな力となる。近い将来には、卒業

生が臨地実習指導者となり教員と協働・連携して学生を看護専門職者に育ててくれることを期待している。

## 2) 指定規則

2011年1月、文部科学省と厚生労働省は保健師助産師看護師学校養成所指定規則（以下、「指定規則」と略す）の一部を改正する省令を公布した。このことについては2008年1月に文部科学省高等教育局長より通知があり、指定規則等の一部改正は看護実践能力を強化するために看護基礎教育のカリキュラム改正を行うので3年間の内に各大学の現状と課題、充実すべき教育内容並びに専任教員の資質の向上等について検討を行い看護基礎教育それぞれのカリキュラム改正案をまとめるよう要請があった。本学科における大きな改正点は、保健師教育課程の改正に伴う科目及び単位数の増加と履修選択制、看護師教育課程の改正に伴う老年看護学の充実と統合分野の新設である。統合分野は、本学科が既にカリキュラムに掲げ開講している学科専門科目の「看護発展領域」科目が相当していた。すなわち「災害看護論」「国際看護論」「看護マネジメント論」などである。これらの科目を在宅看護論とともに統合分野に位置づけて改正カリキュラム案とした。また、学科専門科目数と単位の増加に伴い学部共通専門基礎科目の見直しも必要となった。以上の検討を経てカリキュラム改正案をまとめ、教育課程の変更承認申請書類として2011年9月に提出した結果、教育課程の変更は12月に文部科学大臣の承認を得ることができた。改正カリキュラムの真価が問われるのはこれからである。

## 3) 看護実践能力

2011年3月、日本看護系大学協議会は「看護系大学におけるモデル・コア・カリキュラム導入に関する調査研究報告書」を発表し、学士課程においてコアとなる看護実践能力と、それを基盤とする教育の基本的な考え方および教育事例を紹介した。本学科においては教育課程の検討と並行して看護実践能力の育成教育についても検討し、報告書の事例を参考にして「中部大学のコアとなる看護実践能力育成に関する考え方」を看護学領域毎に検討し文章化した。また、学科専門科目が教育内容とすることができ看護実践能力のマトリックスも作成した。これらにより、各領域および各科目で責任をもって教育する看護実践能力を明らかにすることができ、講義科目と演習科目、臨地実習科目が担う教育内容に看護実践能力の育成を基盤とする一貫性のある教育方針が反映されることを期待している。

### 【点検・評価】

保健看護学科では学科内に約15の委員会を設けて教育に関する問題を明らかにし対策を検討している。また、委員会の対策案は、ほぼ毎月開催される学科会議で協議され、教育方針として決定され、統一した学生指導に繋げている。

## 1) 教育目標の形成評価

保健看護学科では開設時から形成評価委員会を設けて、教育理念・教育目標に基づいた行動目標を設定した形成評価表を作成して、その目標の達成度を段階的に確認（形成評価）しながら指導教授が担当学生を支援するシステムを立ち上げた。形成評価委員会はその運営を促し、在学生の形成評価の結果を学年毎にグラフにして指導教授に情報提供し、運営や結果を通して問題点があれば明らかにして対策を検討する役割を担っている。これまでに検討した運営上の問題点は学生のリフレクションシート記入の負担感と必要性、形成評価表の紛失についてである。委員会と学科会議において、学生との面接資料としてリフレクションシートが有効か、学生の負担感、形成評価表のWebメールによる配信と受け取り

について検討した結果、2011年度入学生からリフレクションシートを書かせることを中止して、学生の負担感を減らした。

## 2) 退学者・留年者

2006年度入学生の退学者は3名(3.7%)で、退学時期は初年次に1人、2年次に1人、4年次に1人であった。理由は初年次と4年次の学生が進路の変更、2年次の学生は1・2年次必修科目の単位修得困難であった。進路の変更は、入学後早い時期が望ましいが、4年次に退学した学生のように臨地実習を経験した後にやはり他の職業に就きたいと変更する例もある。変更の時期は最終学年であったが、学生が自ら納得して決定したのがその時期であったので適した時期だったと考えても間違いではない。問題は必修科目の単位修得困難による退学や転学部である。2007年度入学生には6名(4.7%)の退学・転学部者があった。そのうち4名が単位修得困難であった。

保健看護学科では、学生が留年・退学に至る前に単位修得困難な状況を早期に把握し、問題の発見と早期対策を検討するために、教員間及び教員と学生とのコミュニケーションを深める方向で検討中である。例えば新入生の場合、恵那研修や初年次教育に多くの教員が関わっている。また、指導教授と学生間では、春学期の終了後に面接を行うことになっているが、単位修得困難者を早期発見するためには成績が最終決定する前の夏に面接を行うとよい。本試験の合否を把握し不合格の場合は再試で合格するように支援することができる。単位修得困難者には学年指導教授、科目担当者、形成評価システムの指導教授が連携して重層的な支援ネットワークを構築し、必要な時期に必要な支援を提供できるような関係を形成する必要がある。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

教育に関する課題は、学生の教育に対する意識や学力レベルの多様化の中で、本学科の教育理念・目的遂行のために学生教育をいかに実施すべきかが第一の課題と考える。その中でも重要なことは学生の学問に対するモチベーションを喚起することである。この基本は、教員と学生とのコミュニケーションを深め、学内実習や臨地実習での学びを通して看護実践能力を高め、学生に合わせた教育機器の有効利用、授業方法の改善が重要な課題と考えられる。特に本学科では演習や学内実習、臨地実習における少人数教育を実施しているので、学生個々の成長を支援することができるような教員の配置と臨床からの支援を得ることが必要である。

## 理学療法学科

### 【現状の説明】

理学療法学科の教育目的は、次のとおりである。

医科学・医療・福祉を総合的に捉えた障害者支援科学を教育研究し、豊かな人間性を備え、医学の進歩と医療技術の高度化・専門分化や障害者の増加と高齢化社会における病気の重度化・重複化などの諸問題に対応できる専門職業人としての理学療法士を養成する。

理学療法学科は設置から3年目を迎え、基本となるリハビリテーション医学や理学療法学の基礎を習得した上で、健康増進、疾病予防、障害者支援の新しい技術を研究・開発する能力の習得、メタボリック症候群など現代社会の新しい疾患を理解し、高齢者に対する運動指導や疾患予防を実践できる能力の習得、スポーツ医科学を理解しスポーツ障害の理学療法学を発展できる能力の習得、地域医療やケア施設でチーム医療を推進でき、地域医療システムを構築できる能力の習得を柱に、幅広い視点に立ち予防・

健康を含めたりハビリテーション医療を推進できる専門職の育成を進めており、病院・医療機関、福祉施設への就職を目指している。

現状を具体的に記すと、理学療法士教育の大きな柱である解剖学、生理学、病理学、リハビリテーション関連の医学とともに生命科学や医科学を広く学ぶ学部共通専門基礎科目に続き、臨床医学系の科目や運動学などの最重要科目を含む学科専門基礎科目、理学療法の専門知識と技術の習得、基礎的な臨床を経験する実習を含む学科専門科目の半ばまでの授業が実施されている。

#### 【点検・評価】

理学療法学科には豊かな人間性と保健衛生学・医学および医療・福祉を総合的に捉えた障害者支援科学を発展させることができる専門職業人として活躍できる可能性を有する多面的な学生を迎え入れているが、学科教育についていけない学生も存在している。この主な理由として、基礎学力の不足、医療人を目指す学生としての問題意識の不十分さがあげられる。また、理学療法士への理解が不正確なまま入学し、徐々にその実像がわかることで進路変更へと進むこともある。教育目標を達成するための補習や学生相談の実施に努力している。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

理学療法学科の課題は、高い国家試験合格率につながるカリキュラムの充実と良質な臨床実習の提供である。2012年7月からカリキュラム検討を学科内で開始し、カリキュラムの整理／見直しを行い、2014年4月の理学療法学科設置完成後のカリキュラム変更を目指している。またカリキュラム変更にかかわる課題として、生命健康科学部と理学療法学科に所属する教員の2013年3月から始まる退職による科目担当者の不足に対応するための教員補充があげられる。特に理学療法士養成の指定科目である基礎医学、臨床医学を担当する教員の任期が切れた後の対策が最重要課題になってくる。臨床実習に関しては、多くの理学療法士養成施設乱立による医療機関と福祉施設の争奪戦の中、新規参入が困難な状況にあるが、2011年度に、新たに良質な臨床実習施設の確保を達成している。

### 作業療法学科

#### 【現状の説明】

作業療法学科の教育目的は、次のとおりである。

医科学・医療・福祉を総合的に捉えた障害者支援科学を教育研究し、豊かな人間性を備え、医学の進歩と医療技術の高度化・専門分化や障害者の増加と高齢化社会における病気の重度化・重複化などの諸問題に対応できる専門職業人としての作業療法士を養成する。

作業療法学科は設置から2年が経過し、リハビリテーションに関連する基礎医学や隣接領域の幅広い教育を受けることにより、作業療法士に必要な基礎知識を身につけ、対象者の疾病や障害について理解し、小さな子どもから高齢者、老若男女問わずすべての人が自宅や社会で適応していくために必要な能力を科学的に分析する能力を習得し、疾病や障害から改善する訓練方法や環境調整方法など、多面的な支援を習得し、あらゆる人の病気や症状だけでなく、その対象者が自分らしい生活を送れるよう支援するための知識と技術を学びます。

現状を具体的に記すと、作業療法士教育の大きな柱である解剖学、生理学、病理学、リハビリテーション関連の医学とともに生命科学や医科学を広く学ぶ学部共通専門基礎科目に続き、臨床医学系の科目や



運動学などの最重要科目を含む学科専門基礎科目、作業療法の専門知識と技術の習得、基礎的な臨床を経験する実習を含む学科専門科目の半ばまでの授業が実施されている。

#### 【点検・評価】

作業療法学科には身体・精神の両面にわたるリハビリテーションに対して関心を持ち、作業療法士に必要な知識と技術を大学教育の中で修得する学習意欲を持つ学生ならびに障害者の支援ができる温かな人格と、チーム医療を実践する協調性を身に付けようとする学生を迎え入れているが、学科教育についていけない学生も存在している。この理由としては、基礎学力の不足が最も多く、その背景として作業療法教育や作業療法士についての理解不足が挙げられる。高校の進路指導においては、作業療法士を福祉職としてとらえている進路指導教員も少なくなく、学生は入学後に医学知識の習得課題の多さに戸惑うことが多いと考える。また医療職業人として求められる厳しい倫理観に基づく教育に対するギャップも理由として考えられる。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

学科の課題としては、受験生やその家族および高校の進路指導教員における作業療法に対する認識のずれや認知度の低さを是正すること、成績が低迷する学生への指導方法を検討すること、2013年度に直面する長期臨床実習と作業療法国家試験への対策を万全にすることが挙げられる。

方策としては、アドミッション活動における作業療法の啓蒙活動の強化、成績が低迷する学生への個別面談と補習体制の充実、臨床実習施設数の充実と国家試験対策委員会の活動強化を予定している。

### 臨床工学科

#### 【現状の説明】

臨床工学科の理念は「工学と医学の基礎を学び、臨床工学技術を医療に生かす専門家を育成します。」であり、この理念達成のため、医科学・医療を総合的に捉えた上で、最先端の医療機器の操作・維持管理について教育研究し、医学の進歩と医療技術の高度化・専門分化や高齢化社会における病気の重度化・重複化などの諸問題に対応でき豊かな人間性を備えた専門職業人としての臨床工学士を養成する。

臨床工学科の教育目的は、次のとおりである。

臨床工学科は設置から3年目を迎え、臨床工学および関連する医学の知識ならびに基本技術の基礎を理解し、臨床工学および関連する医学の知識ならびに基礎技術の背景が説明でき、その知識や技術が多くの場面で適応でき、臨床工学および関連する医学の知識ならびに基礎技術に関心を持ち、自己研鑽を怠らない学生を育てるべく教育目標を掲げている。

また、臨床工学および関連する医学の知識や基礎技術の習得に熱意を示し、医療人として、臨床工学技士として正しい職業倫理を持ち、臨床工学および関連する医学の知識や基礎技術の習得に対して、豊かな人間性と高い専門性を基盤として、臨床工学技士の役割を追求し、実践することができ、社会人としての常識、医療人としての責任を絶えず自覚し、常に医療チームの一員として患者の立場に立った医療行為ができることを目指している。

#### 【点検・評価】

臨床工学科は工学的基礎を学んで医療人として活躍することを希望する学生を迎え入れているが、退

学者も出しており、その要因は、①臨床工学についての理解不足、②勉学姿勢の欠如などがあげられる。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

臨床工学科の課題としては入学生の質の確保にある。学生選抜のあり方について入試制度(AO入試、推薦入試)の改革が必要と思われる。卒後研究を含め少人数教育に対する環境の整備は急務の課題である。臨床工学科としては国家試験対策と関連してME検定試験の取組みを一層整備していく。

### スポーツ保健医療学科

#### 【現状の説明】

スポーツ保健医療学科の概要・理念は、次のとおりである。

この学科では生命健康科学部共通の医学的教育と健康スポーツ指導者としての教育を行う。学生は医学的教育で保健医療の基本とこれを支える保健衛生学・医学の基礎、臨床医学の基本、救急医学などを専門的に学ぶ。健康スポーツ教育では、心身の健康増進に有用な「健康運動」、すなわち水泳、エアロビック運動、ジョギング、レクリエーションなどの生涯スポーツや健康スポーツの適切な指導ができる専門的な教育を行う。

スポーツ保健医療学科では、病気の予防や健康の増進のために、医学的な根拠に基づいて健康運動を処方し、安全で効果的な実施を指導し、地域社会の予防医療を推進することができる実践的な保健医療の専門家の育成を行う。また、救急患者に対し、救急車で病院に到着するまでの間に、医師の指示にもとづいて救急救命処置を行うことのできる国家資格「救急救命士」の受験資格が得られる授業科目を設け教育する。

また、教育上の目的・教育目標は、次のとおりである。

人間の健康の保持・増進と疾病予防等の病気に関する十分な知識を備えた上で、現代病の発症予防と健康の増幅に有用な水泳、エアロビクス運動、レクリエーションなどの健康運動（健康・生涯スポーツ等）の理論と実技を習得し、その知識・技術を科学的・医学的根拠に基づいて的確に活用して、中高年者、心身の障害者、その他の理由で身体運動が不活発な者を主な対象とした「健康運動」の安全かつ効果的な実践を適切に指導できる「健康運動を活用する保健医療の推進者」としての専門性を備えた人材を育成する。

#### 【点検・評価】

スポーツ保健医療学科は2011年に発足した新しい学科である。他学科に習い、学科会議をほぼ毎月開催し、学科としての対応が必要な問題を協議している。また、必要に応じて、在校生の単位修得状況、出席状況、入学生の志願状況など、その時々最新のデータに基づいて学科の運営、カリキュラム等について議論している。しかし、単年度で点検・評価を行うことは難しい。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

上記と同様、課題などは今後明らかになってくる事柄で、明らかになってきた時点で改善策等を考えたい。

## ⑦ 現代教育学部

### 【理念】

2008年4月中部大学第7番目の学部として誕生した現代教育学部の理念は、以下のとおりである。

21世紀は「知識基盤社会」と言われ、わが国では少子化や核家族化の進行、男女共同参画社会の推進、情報通信技術の飛躍的発展等に代表される社会経済の変化や人間関係の希薄化、地域コミュニティの崩壊等により、地域社会や家庭における教育力が低下しており、今日ほど教育という人間的でかつ社会的な営為が機能不全に直面している時代はないと言える。子どもをめぐる社会環境が急速に変化し、家庭・地域の環境も多様化し流動化してきており、乳幼児期から児童期における人格形成を健全に育むためには、学校、家庭、地域の新たな連携・協力関係の確立を含めた体制の立て直しが求められている。乳幼児や児童の健全な発達を支援する領域を専門とする人材を育成するとともに、地域や家庭における幼児・児童の健全な育成に関わる障害を未然に予防するために必要な教育体系の構築を目指した新たな研究分野を開拓し、その成果を非行やいじめの予防や情緒安定化等の教育方法の開発に反映する。これまでのカウンセリングを中心とした教育診断や教育治療領域に教育予防領域を追加することによって、子どもの教育を強化し、今日の教育の諸課題の創造的な解決に積極的に貢献したいと考えている。

### 【目的】

次世代教育、特に、家庭、学校、地域社会における教育の重要性を基本とし、次世代を担う乳幼児、児童の健全な育成を中心的課題として広く教育研究を行い、もって人格形成基盤を体系的に支援することができる優れた教育者・保育者を育成し、社会の期待と発展に寄与することを目的とする。

幼児教育学科では、乳幼児と幼児期を対象として、人間形成の基盤づくりを専門的に支援・指導する専門職業人を育成する。その基本的な教育目標は、保育士の資格と幼稚園教諭一種免許状取得を可能とし、その資格・免許を基に複雑で変化の激しい環境の下で生じる個別的な課題の解決に向けて創造的に実践できる人材を育成する。

児童教育学科では、就学以降から14、5歳に至るまでの児童・生徒の成長発達、教育、支援について学際的に教育研究して、「次世代教育」のあり方についての理論と技術を修得し、社会が求める多様な教育実践と教育支援活動を積極的に推進する人材を育成する。小学校教諭一種免許状、特別支援学校教諭一種免許状、さらに2012年度入学生からは中学校理科一種免許状の取得が可能となった。

### 【現状の説明】

設立初年度の入学試験では告知期間が短かったため学部全体での志願者は442名と少なかったが、その後毎年志願者は100名以上の増加があり、2012年度は903名と定員の6倍を超える志願者を集めることができ入学生の安定確保の土台ができた。

幼児教育学科は、2011年度第一期卒業生の就職率で100%を達成した。具体的には、卒業生44名中、進学3名、幼稚園（公務員含む）12名、保育所（公務員を含む）15名、春日井市福祉相談員1名、企業・講師10名、自営1名、不就職2名であった。

児童教育学科では、2011年度第一期卒業生のうち59名が小学校一種免許状を取得し、そのうち19名が特別支援学校一種、また他学部履修で3名が中学校国語一種、2名が中学英語一種、2名が中学校社会と2つの免許状を取得している。これら59名の免許取得者のうち非常勤講師も含めて31名が教職に就き、学科全体の就職率も98.5%とまずまずの結果であった。

### 【点検・評価】

学部開設初年次、学部長は、現代教育学部の教員28名の内、中部大学からの移籍が3名で後はすべて外部から本学部へ赴任した教員を現代教育学部というチームにまとめ上げ、チーム一丸となって教育と研究に当たるという風土を創り出すことに専念した。幼児教育学科では、一年次の最後に保育所実習が組み込まれていたため、必ずしも十分な事前指導を受けずに実習に行かざるを得ないという問題が生じた。この問題については、学部が完成年度を迎える4年先まで教育課程の変更が認められないという縛りのため、苦心が続いた。しかし、開設二年次以降、全教職員の協力と努力により何とか学部の教職員が一丸となって職務に専念できる体制が整ってきた。学生の方も、将来教育関係の職に就くために、学生時代に何をなすべきかというキャンパスライフの伝統を自分たちで自主的に創り出していくという雰囲気も生じてきた。最終的にはそれが、受験生の数が年々100名以上増加し、第一期生の高就職率につながった、と判断している。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

学部開設後4年間の反省点としては、幼児教育学科で一年次の終わりに保育実習を組み入れたこと、その他両学科ともカリキュラム編成で欲張りすぎる科目編成をしたことが挙げられる。これらの反省点は、完成年度を迎えて大幅なカリキュラムの改変を行うことで解決した。学部の教職員が一丸となって、両学科とも初年次教育の時点から学生に4年先の就職を自覚した学修習慣を育むことにより積極的に取り組む体制を確立する必要がある。

## 1.2.2 大学院研究科

### ① 工学研究科

#### 【現状の説明】

工学研究科は、現代社会が求めている問題提起・解決型技術者の育成を視座におき、自律的倫理観に裏打ちされ、開拓者精神が旺盛で地域社会はもとより国際社会でも幅広く柔軟に活躍できる能力を持つ高度専門技術者（教育者、研究者を含む）を養うことを理念としている。

この理念の下、人間形成に必要な教養、普遍的な幅広い基礎知識、専門知識並びにその応用力を修得し、時代の要請に応え、さらに時代を先取りする工学的技術開発とそれを支える基礎学理の教育研究を行って、発想を具現化するための複眼的な論理思考法を訓練する。それにより、地域社会から国際社会において幅広く柔軟に活躍できる能力を身に付け、開拓者精神が旺盛で心身ともに健全な技術者の育成を行い、有能な人間の育成と研究成果を通じて社会に貢献することを目的とする。

博士前期課程では、技術・研究開発においてプロジェクトをリードし、工学的技術とその基礎学理を維持発展させる能力のある高度な技術者の育成を主目的とする。

博士後期課程では、技術・研究開発において新しい知見を見出し、新たな工学的技術とその基礎学理を創造的に発展させる能力のある最高度の技術者、研究者および教育者の育成を目的とする。

工学研究科では、各専攻においても教育目的を定めており、それらは以下のとおりである。

#### 機械工学専攻

数学と物理学を基礎とし、知能化により人類の活動を時間的にも空間的にも飛躍的に広げる各種機械ならびにシステムを設計・製作・評価・管理する学術分野の教育研究を行い、主として応用力学、環境・エネルギー学、材料強度学、精密工学の領域の知識・能力を修得した有能な人間を育成する。

#### 電気電子工学専攻

電気・電子・情報通信工学を基盤とする学術分野における教育研究を行い、主として電力工学、電気機械、電子工学、電子応用、情報工学、電子物性および電子デバイスの領域における基礎学理を研鑽し、時代を先取りした応用開発力のある有能な人間を育成する。

#### 建設工学専攻

土木工学と建築学を基盤として、人間が生活する上で安心・安全な社会基盤と心豊かで快適な建築の環境を整備し、かつ、持続的発展可能な地球環境の開発・保全に関する分野の教育研究を行い、主として土木工学領域（構造工学系、コンクリート工学系、水工学系、地盤工学系、土木計画系）と建築学領域（建築構造学系、建築材料学系、建築環境・設備工学系、建築計画系、都市計画系、建築デザイン系、建築史・意匠系）の2領域12系の知識・能力を修得した有能な人間を育成する。

#### 応用化学専攻

化学の基礎知識、専門知識をより深め、かつ、幅を広げ、それらの応用力を身に付けるとともに、先進的な化学技術者に必要な技術・研究開発能力を養い、地域社会、国、さらには地球的規模における責任を自覚して、産業界をはじめとする社会に貢献する教育研究を行って、主として有機材料化学、機能材料、物理化学、有機合成化学および化学工学の領域の知識・能力を修得した有能な人間を育成する。

## 情報工学専攻

情報工学分野に関する基礎知識・理解力を基盤として、当該分野に関する高度な専門的知識と柔軟な問題解決能力、さらに将来国際的に通用する情報技術者・研究者となるための国際的素養を身に付けさせる教育研究を行い、主として情報通信、メディア情報、知能情報および計算工学の4領域の知識・能力を修得した有能な人間を育成する。

また、以上の教育目的を具体化するための学修・教育目標が各専攻毎に定められており、それらは、中部大学大学院の「学生便覧」に記載され、周知公表されている。なお、この「学生便覧」は、必要に応じて毎年改訂され、各年度の入学生全員に配布されている。

また、2011年度に、教育理念・目的に基づくディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定め公表している。

### 【点検・評価】

工学研究科の教育理念、教育目的ならびに学修・教育目標は設定済であり、学生便覧に記載し、周知公表している。これらの点検・評価は、工学に関する高度専門教育及び研究に関する社会的ニーズならびに学生の目的意識、ニーズや学力レベル等の多様化、さらに学部教育との連携に対応する観点から、毎年の学生便覧の改訂に合わせて実施している。

また、2009年度には、外部有識者による「大学院アドバイザー会議」を開催し、大学院教育・研究に関する外部評価を受け、その結果を2010年3月に報告書にまとめている。

教育目的および学修教育目標については、上述したように、その適切性および達成度を点検・評価した上で、教育課程と併せて、年度毎に必要なに応じた改訂を行い、社会的ニーズの変化ならびに入学者の資質の変化への対応を図っている。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

教育理念および教育目的と、2011年度に策定したディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの整合性、適切性を継続的に点検するとともに、それらに合致した系統的な教育プログラムの整備・改善を継続する。さらに、国際化への対応、広い視野からの柔軟かつ適切な対応力を養う人間力とデザイン能力向上のための教育研究の継続的实施とその改善、さらには学修、就職などに関する組織的な学生支援の充実を推進する。

また、2009年度に実施した外部評価において、いくつかの解決すべき課題が明らかとなった。これらの課題を列挙すれば、次のようである。

- ・社会的ニーズに応える大学院教育の質の保証が重要
- ・実社会に出た後、定年まで自信を持ち生き生きと生活できるような教育が必要
- ・私立大学の特長を生かした特色ある技術者教育
- ・博士後期課程の充足率が不十分であること
- ・工学研究科への内部進学率が不十分であること
- ・大学院教育に対する一部の教員の意識、意欲が必ずしも十分でないこと
- ・大学院教育に関するFD活動が不十分であること
- ・PDCAサイクルによる組織的、継続的な教育改善が不十分であること
- ・施設、設備および財政支援を含めた教育環境の更なる充実
- ・学部教育と大学院教育の実質的かつ効果的な連動

・比較的高レベルの中期目標の設定とそれに対する組織的対応

今後、これらの課題に対する具体的な解決策を探っていく必要があるが、そのためにもまずは、工学部及び工学研究科の教職員全員がこれらの実態と問題点を認識し、問題意識を共有することが肝要である。また、大学院教育・研究についての検証と改善を組織的、継続的に行うシステムを構築して、中部大学の特色を生かした魅力ある教育・研究体制を整備しなければならない。

## ② 経営情報学研究科

### 【現状の説明】

経営情報学研究科の教育目的は「経営学・会計学・情報科学及び関連諸専門領域における研究活動とともに、これらの専門領域にまたがる学際的な研究活動を展開する。そして、それらの研究成果を社会に提供するとともに、豊かな教養、自立心、公益意識をもち、広く国際的視野から物事を考え、上記の専門領域に関わる高度の学識・技術を身に付けた専門職業人及び教育者、研究者となる人間を育成することを通じて社会に貢献する。」と定められ、学生便覧などに掲載され周知されている。より具体的には次のように展開される。

「博士前期課程（修士課程）では、上記の教育研究目的に沿い、経営学・会計学・情報科学に関する学識・技術を身に付けた専門職業人の育成に主眼を置く。博士後期課程では、上記の教育研究目的に沿い、経営学・会計学・情報科学に関する高度の学識・技術を身に付け、社会に役立つ新たな知の創造を実現する教育者、研究者となる人間の育成に主眼を置く。」

### 【点検・評価】

このように述べられているが、この「理念・目的・教育目標」が現在ならびに将来の社会の負託に込んでいるかを点検する。情報通信技術の爆発的な進歩に伴い、社会活動は情報通信インフラ、情報通信プラットフォーム、抜きでは考えることができなくなっている。企業経営においても経営判断や顧客との関係構築、協業企業との連携などすべての局面においてしかりである。このような社会に対して人材を供給する立場からすると「経営学・会計学・情報科学に関する学識・技術を身に付けた専門職業人の育成」を「理念・目的・教育目標」として掲げたことは先見性に富んだことと評価してよい。しかし、ここで注意すべきは「経営学・会計学・情報科学に関する学識・技術」との文言が何を意味するのかである。すなわち、現代の巨大な情報通信インフラとそれを活用した社会やビジネスシステムに関する学識・技術、を指すと理解すべきであるが、経営学・会計学・情報科学を少しずつ学べば良いとの誤解をする向きもありうると言える。一方、「教育者、研究者となる人間の育成」を目指す博士後期課程の「理念・目的・教育目標」については特段の問題はないと考える。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

上記で述べたように、「理念・目的・教育目標」の文言としては先見性に富んでいるが、経営学・会計学・情報科学といった個別分野を断片的に学べば良いとの脇道にそれることを防止することが肝要である。そのための方策としては、(ア) 具体的な講義科目設定に当たっての継続的討論、(イ) 研究題目設定に当たっての討論、(ウ) 中間報告会や論文公聴会での討論、を活性化することが必要である。

### ③ 国際人間学研究科

#### 1. 研究科の教育理念と教育目的

国際人間学研究科は、主として研究科設立の基盤となった学部、すなわち国際関係学部と人文学部に所属するスタッフによって構成されている。歴史的には、先行する国際関係学部を基礎に国際関係学研究科国際関係学専攻が1991年に設けられた。その後、1998年設立の人文学部をもとに新設された2つの専攻（言語文化専攻、心理学専攻）が2004年に加わり、組織再編で国際人間学研究科が誕生した。2008年には4番目の専攻として歴史学・地理学専攻がさらに加わり、4つの専攻からなる研究科へと発展して今日に至っている。20世紀末から21世紀初頭にかけて設立され拡充されてきた本研究科は、冷戦体制崩壊後のグローバリゼーションが本格化していくまさにそのような変化の時代に生まれ、歩みを開始したといえる。

本研究科の教育理念は、「国際人間学」を学問的に探求し、人類社会が抱える人間・社会・文化に関する諸々の課題を統合的に把握する視点と方法を見いだす点にある。学問的に獲得された「国際人間学」の研究方法をもって民族・国家・生態環境に関わる諸問題に立ち向かい、国際社会の繁栄と文化共生のための方途を明らかにする。人文科学と社会科学という歴史的蓄積に満ちた多様な学問の成果をバックボーンとし、政治・経済・文化・環境の諸要素が複雑に絡み合うグローバル社会を生き抜く道を幅広く探っていく。

本研究科の教育目的は、国際社会において人間らしく生きていくための方途を探求し、自らを含めた社会全体が平和的かつ持続的に発展していくのに貢献できる人材を育成することである。具体的には、人文科学と社会科学を基盤として成り立つ国際人間学の領域において学問的發展に積極的に関わり、また多くの分野で専門的能力が発揮できる人材を社会に送り出していく。国際人間学は、グローバル社会で今後ますます重要度が増していく学問であり、国際人間学研究の意義を十分理解し、社会的貢献も視座に入れながら、幅広い視野から思考し実践できることを教育の目標として掲げる。

#### 2. 各専攻の教育目標

##### (1) 国際関係学専攻

###### 【現状の説明】

国際関係学専攻の前期課程では、1) 政治、経済、社会、文化に関わる知識をもとに、国際協力、社会開発、平和構築、地球環境などの現代的諸課題に対して幅広い視野から取り組む専門的職業人ならびに 2) 多様な人類文化・社会や民族・国家がもつ社会文化的特性の普遍性と特殊性に配慮しながら国際的に活躍できる専門的職業人を育成することを、教育目標としている。一方、後期課程では、1) グローバル社会の政治・経済を十分に把握し、理論と実践の両面から問題解決にアプローチできる人材、2) グローバル世界における社会文化的課題を理解し、人間社会の開発に対して理論的・実践的に取り組める人材ならびに 3) 人文・社会科学の観点から隣接諸科学の研究成果を吸収しつつ「国際人間学」の学問的地平を切り開くことのできる人材を育てることを、教育目標に掲げている。

###### 【点検・評価】

上掲の教育目標に対し、前期課程では、縦割り式の専門教育に陥ることなく、幅広い研究指導ならびに課題指導によって国際的に活躍できる専門的職業人の育成ができたと評価している。また後期課程で



は、既存の壁を乗り越えようとする意思の強い院生を「国際人間学」の地平を切り開くアプローチへと導くことができたと評価している。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

前期課程では、政治、経済、社会、文化に関わる知識を駆使し、グローバル時代に活躍できる人材を育成できる環境をさらに整えていく必要がある。そのためには時間的、空間的に深く洞察できる実践的トレーニングが積める教育・研究環境を充実させる。また後期課程では、真の国際人間学の活用、すなわち自立的な人間がグローバル社会において専門分野の知識を総合的に生かすことのできる、そのような人材育成プログラムの確立に向けてさらに工夫を凝らしながら取り組む必要がある。

### (2) 言語文化専攻

#### 【現状の説明】

言語文化専攻の前期課程では、1) ジャーナリズム、英語圏言語文化、日本語日本文化の学問的領域で独創的研究を成し遂げ、学術的に貢献できる専門的職業人ならびに 2) 日本語、日本文学、日本文化の知識・理論を修得し、教育・学芸などの分野で活躍できる専門的職業人の育成を教育目標としている。また後期課程では、1) ジャーナリズム、英語圏言語文化、日本語日本文化の学問的領域で独創的研究を成し遂げ、学術的に貢献できる高度な専門的職業人ならびに 2) ジャーナリズム、英語圏言語文化、日本語日本文化の領域で修得した専門的能力を生かし、地域社会や国際的舞台上で指導力が発揮できる専門的職業人・研究者を育てることを教育目標とする。

#### 【点検・評価】

上記の目標に対し、前期課程では、言語文化の体系的理解と緻密な論理的思考を重視した教育を行い、それらを習得した専門的職業人を育成してきたと評価している。また後期課程では、言語文化の理解力と応用力を融合して独創的な研究ができる人材の育成につとめ、内外で活躍できる専門的職業人・教育者を輩出することができたと評価している。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

前期課程では、ジャーナリズム、英語圏言語文化、日本語日本文化の学問的領域で独創的研究を成し遂げられる人材の育成をめざし、よりレベルの高い教育・研究指導のための環境を充実させる必要がある。また後期課程では、これまで輩出してきた人材の実社会での活動を過去にさかのぼってモニターし、改良すべき点、新たに付加すべき点の発見につとめる。国際的なコミュニケーションがますます重要になっていくグローバル社会の将来を見据え、変化する社会に柔軟に対応できる教育・研究のための実践プログラムの開発につとめる必要がある。

### (3) 心理学専攻

#### 【現状の説明】

心理学専攻の前期課程では、1) 教育心理学、認知心理学、社会心理学、発達心理学、臨床心理学、障害児心理学などの分野で社会的に貢献できる人材ならびに 2) 学校心理学を専門に専門的知識をもとに教育現場で幅広く貢献できる人材を育成することを教育目標としている。また後期課程では、1)

心理学領域に関する専門知識をもとに研究を深め、当該領域の学問的発展に貢献できる人材、2) 仮説演繹能力と最新の研究手法にもとづく分析能力で新たな研究分野を切り開いていける人材ならびに3) 現代社会で人間が直面する種々の心理学的課題に専門的立場から取り組み、社会的に貢献できる人材の育成を教育目標としている。

#### 【点検・評価】

前期課程では、学生の興味に応じた専門知識を重視し、学校心理学を中心とする心理学の諸問題に科学的かつ客観的に対応できる人材を育成することができたと評価している。同様に後期課程では、心理的・教育的問題に関心の深い学生を受け入れ、専門知識の理解力や客観的分析能力を養うことで、現代社会の心理的課題を解決し社会的貢献ができる人材を育成することができたとする。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

前期課程では、日進月歩の勢いで積み上がっていく心理学の学問的成果を踏まえながら、教育心理学、認知心理学、社会心理学、発達心理学、臨床心理学、障害児心理学などの分野で活躍できる人材の育成をめざし、教育・研究方法のレベルアップを図りながら環境を充実させる必要がある。後期課程では、人間洞察力が現在以上に求められるグローバル社会の本格的な到来を予測し、そのような時代において十分活躍できる人材が輩出できる教育・研究環境の整備を図る必要がある。

### (4) 歴史学・地理学専攻

#### 【現状の説明】

歴史学・地理学専攻の前期課程では、1) 世界的スケールで展開されてきた歴史的事象や日本国内において歴史的に繰り返されてきた現象をよく理解し、社会や教育の場で生かせる専門的職業人ならびに2) 様々な地域的スケールで生じている社会、経済、文化的現象を空間的に理解でき、それを社会や教育の場で生かせる専門的職業人を育成することを教育目標としている。また後期課程では、1) 世界的スケールの歴史的事象や日本国内において歴史的に繰り返されてきた種々の現象を深く究明し、その研究成果を社会や教育の場で生かすことのできる専門的職業人、研究者ならびに2) 様々な地域的スケールで生じている社会、経済、文化的現象を空間的方法によって追究し、その成果を社会や教育の場で生かせる専門的職業人・研究者の育成を教育目標としている。

#### 【点検・評価】

前期課程では、学生の問題関心に加えて多様な時代・地域のテーマ・課題の重要性を理解させ、それらの習得を通して社会・教育分野で活躍できる人材を育成できた。後期課程では、課程が発足してまだ3年目であるが、前期課程の成果をふまえながら、さらに研究内容を深める教育を実践中である。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

前期課程では、歴史認識をさらに深め、地理的事象の分析をいっそう進化させることのできる人材を育てるため、教育・研究環境の充実を推し進める必要がある。より一層の国際感覚を磨かせるため、海外での研究発表など、対世界戦略を練り直す必要がある。後期課程では社会人入学を含めた学生の潜在的研究意欲を探り、それに適した教育・研究指導体制を構築する必要がある。

#### ④ 応用生物学研究科

##### 【現状の説明】

本学の応用生物学部は、20世紀後半に始まった生命科学の急速な発展とそれを基盤として成長してきた生物関連産業を支える人材を養成するとともに、深刻化してきた環境問題、食糧危機や食品安全性などの課題に対応できる人材を育成するという、産業社会や地域の要請に応えるために設置された。いわゆるポストゲノム時代の生物関連産業界の発展を支え、グローバル化社会での食糧の安定供給、食品安全性の確保、環境の保全といった課題に取り組むためには、大学院教育を通して応用生物学分野の先端科学の幅広い素養と高度なバイオ関連技術を修得し、かつ生命の尊厳やすべての人が安心して生活できることを希求する高い倫理観を備えた高度な専門的職業人を養成することが期待される。

こうした背景のもと、応用生物学部の学部完成年度になる2005年4月に応用生物学研究科の修士課程が設置された。本研究科は、応用生物学部の3学科に対応する基盤生命科学領域、環境生物科学領域、食品栄養科学領域の3領域で構成される応用生物学の一専攻からなる。2007年度には博士後期課程が設置され、修士課程を博士前期課程とした。

本研究科は、理・農・医・薬・工といった既存の学術体系を越えた教育研究体制をとることで、既存の教育研究路線や価値観を越えた新規なバイオ関連学術分野の開拓と生物産業基盤の開発を目指し、生命・環境・食という人類の生存と生活の基盤となる諸分野で有能な人材、活発な研究活動を通して社会に貢献する人材の育成を教育目標としている。特に、博士前期課程においては、応用生物学領域における高度専門職業人を育成することを、また博士後期課程においては、生命・環境・食の分野で最先端領域の研究実践を通じて指導的な教育研究者、最高度の開発技術者を育成することを教育目標としている。

##### 【点検・評価】

本研究科の教育目標を達成するために、具体的には、研究室単位で行われる特別演習・特別研究の他、講義としての特論と研究法特論、外部講師による特別講義を開設して、生命・環境・食という人類の生存と生活の基盤となる3つの分野について、教育を行ってきた。特に、本研究科の特色として研究法特論を設け、所属研究室とは異なる担当教員のもと、所属研究室の専門とは異なる分野の方法論・実験技術を教育してきた。前期課程、後期課程ともに、複数の指導教員が指導にあたる体制を取り、きめ細かい指導をしてきた。また、前期課程および後期課程のすべての大学院生が研究科における中間報告会を行い、全ての教員が、発表の仕方や内容について評価し、以後の研究指導に役立てるなどの集団による指導体制をとってきた。このような指導体制をとることにより、広い視野を持つ教育を達成する努力をしてきた。教育理念・教育目標については、基本的には社会情勢とニーズに合っているとと思われるが、必ずしも、その教育理念が十分に達成されているとは言えない。今後、質的、量的な、充実と検討が必要である。

入試については、年度により多少の開きがあるが、本研究科の設置以降、博士前期課程への志願者数の平均は45名で、入学者数の平均は26名（充足率108%）である。また、後期課程へは平均5名の志願者数で、入学者数の平均は4名（充足率67%）となっており、これまでのところ本学の他研究科と比べると後期課程の充足率が比較的高い（第2章、2.1.2-④、表1）。

就職状況については、2006年から2010年までの5年間の博士前期課程および後期課程修了者の就職内定率の平均は94.2%である。前期課程修了者の進路先は、後期課程への進学と製造業、食品業界、医薬・医療業界の企業への就職と合わせて57%に達している。学部卒業生の進路先と比較すると、より専門性

を生かした進路に進む者の割合が顕著に高い（第3章、3.2.2-④）。博士後期課程修了者は2009年度と2010年度で7名であり、1名を除いて博士（応用生物学）号を取得し、本学の教員、他大学の研究員、公的研究機関や民間企業の研究員となって高度な専門職への道を歩み始めている。いずれにしても、本研究科は設置以降まだ日が浅く、教育目標達成の評価には、修了者の今後の社会での活躍をしっかりとフォローする必要がある。

以上の、入試状況と就職状況から、教育目標と教育理念が基本的には社会的ニーズに合っていることを示しているが、さらなる、きめ細かい実践的目標が必要であろう。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

##### (1) 教育の質の向上と保証をめざした教育の改善・改革に向けて

2012年度から、あらたに、学部を含む主任会を設置する予定である。また、博士論文研究基礎力審査導入に向けた検討委員会も設置するとともに、毎月定期的に開催し、主任会では、情報の迅速な共有化を図るとともに、学部教育と連携しつつ大学院一丸となって、常に教育目標に立ち戻りながら、教育改善・改革に取り組んでいく。検討委員会では、博士前期課程と後期課程の一貫教育を目指して、教育の改善・改革の実践的具體案の検討を行っていく。

##### (2) 就職支援と出口が見える魅力ある大学院教育

本研究科前期課程（修士）修了者の就職先は、学部卒業生と比べると製造業への就職率は高いが、「専門職」と呼べるような職場への就職率はまだ決して高くはない。出口が見える魅力ある大学院教育に向けて、学部・大学院が一体となって大学院修了者の就職支援を強化する。大学院教育の面からは、あてになる専門職としての社会人基礎力の育成を含め、大学院修了後の出口が見える大学院教育プログラムの作成を検討する。大学院生の研究テーマ設定についても、産官学との連携を強化し、より社会のニーズや社会とのつながりを明確にする努力を払う。また、博士論文研究基礎力審査導入に向けた大学院教育の改革を進める。

##### (3) より良い研究教育環境の整備

既設機器の老朽化対策や更新、先端的機器の拡充、大学院生の実験スペースの確保などに努める。また、研究交流や学外講師を招いたセミナーの機会を増やし、様々な形で大学院生の国内外での研究成果の発表と交流を支援するなどを通し、大学院生のより良い研究教育環境の整備を進める。

## ⑤ 生命健康科学研究科

#### 【現状の説明】

生命健康科学部（生命医科学科、保健看護学科）が掲げた目標をさらに高度に達成するには、「予防」と「QOLの向上」に焦点を絞った複合的な高度の専門性を修得する必要があり、2011年4月に生命医科学科と保健看護学科を基礎とした、大学院生命健康科学研究科（生命医科学専攻（M）、看護学専攻（M））を設置した。

本研究科は、科学的な根拠に基づく「予防」と「QOL」に軸足を置く保健・医療の発展を目指し、そうした保健・医療の発展に向けて貢献できる高い専門性と基盤・周辺領域の学問の成果も幅広く取り入れた総合力の両方を備えた高度専門職とこれらの学問領域の教育・研究者を目指す者を育成することを教育目的にしている。各専攻の教育目標を下記に記載する。

生命健康科学研究科・生命医科学専攻（修士課程）教育目標

	基盤病態医科学領域	環境予防医科学領域	生命医用技術学領域
知識・理解	現代病の発症原因と病態を分子レベルで理解し、その予防および診断・治療の重要性を理解できる。	現代病の発症・悪化に関する激動する生活環境因子の重要性を科学的側面から把握する。	現代病の予防・診断・治療における医用工学技術の基礎を理解できる。
思考・判断	現代病の予防・診断・治療のための新規薬物や先端バイオ技術などの新しい開発法や独創的な活用方法を考えだす。	現代病の予防を実現するための健康環境の保全を含めた健康管理の包括的方策を如何に推進するかを適切に判断できる。	現代医学に要求される新しい資材・機器を、先端医用工学技術を応用して、開発できる。
関心・意欲	現代日本人の疾病予防における諸問題に対して分子・細胞・個体レベルで解明し、先端バイオ技術を駆使して立ち向かう意欲をもつ。	最先端のバイオ技術を習得し、新規の環境因子制御法を開発する能力あるいは開発した方法を特定の医療技術などに組み入れて効果的に活用する意欲をもつ。	広く医学・工学に興味を持ち、新たな医療技術を開発し、新規の医工融合分野を切り開く意欲を持つ。
態度	新規疾病予防法の開発を通して国民の健康向上の取り組みに積極的に参加する。	21世紀の激動する生活環境に常に興味をもち、国民の健康予防に対する様々な取り組みに積極的に参加する。	最先端の医用工学の知識と技術を身に付け国民の健康予防に対する取り組みに積極的に参加する。
技能・表現	最先端の基盤病態医科学の知識・技術を身につけ、健康予防の重要性を医療従事者だけでなく広く国民に的確に伝えることができる。	医師・看護師を含む医療従事者と連携して、環境保全を含めた総合的な予防を推進する高次の健康管理の実践者としての能力を身に付ける。	開発した資材・機器を医療に効果的に活用する新規の医療技術の開発者として実践することができる。

生命健康科学研究科・看護学専攻（修士課程）教育目標

	総合看護学領域	生活支援看護学領域	発展看護学領域
知識・理解	看護管理学，看護教育学の発展に寄与する研究的な取り組みに必要な知識を習得し，看護組織の活性化と看護の質向上等に関する支援の重要性を理解できる。	地域に生活する人々に対する健康支援の必要性を理解し、さらに、在宅療養者及び家族への支援，認知高齢者や、精神疾患を持つ人々に関する支援について理解できる。	慢性疾患を持つ小児と家族や女性のリプロダクティブ・ヘルスケアに関する支援の重要性を理解できる。
思考・判断	看護部組織の活性化と看護の質向上の在り方や方向性について科学的根拠を基に適切に考えることができる。	地域における健康課題や、在宅療養者・認知高齢者・精神障害者及び彼らの家族における健康ニーズを明確にし、その対応策の在り方や方向性について科学的根拠を基に適切に考えることができる。	慢性疾患をもつ小児と家族女性のリプロダクティブ・ヘルスケアの支援の在り方や方向性について科学的根拠を基に適切に考えることができる。
関心・意欲・態度	看護管理学および看護教育学に関心を持ち，看護部組織の活性化と看護の質向上に，意欲的な姿勢や態度を示すことができる。	地域ケアシステム，健康づくり活動，保健活動の評価，精神障害者の抱える諸問題の解明と解決策について意欲的な関心を示すことができる。	慢性疾患を持つ小児と家族のQOLの向上，女性のリプロダクティブ・ヘルスケアの支援に関する課題と解決策として，意欲的な関心を示すことができる。
技能・表現	看護部および教育組織などを発展させ看護の質向上のために必要な技能を修得し現場でリーダーシップを発揮できる表現力を身につけることができる。	地域の健康課題，認知高齢者，精神障害者に関する支援を行うための技術を修得することができる。	家族の発達課題と、セルフケア機能，家族アセスメント，女性のリプロダクティブ・ヘルスケアを行う技術を修得することができる。

【点検・評価】

大学院生専用の教育・研究設備が十分といえない。

【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

研究科への、特に看護学専攻への入学者を安定的に獲得するために良い研究環境と良い研究成果を出していくとともに、その内容を外部に発信していく必要がある。

## 生命医科学専攻

### 【専攻の特色と現状】

2011年度から生命健康科学研究科が開設され、生命医科学専攻では、科学的根拠に基づく「予防」を基軸とした保健・医療を支援できる高い専門性と総合性を併せ備えた研究・技術者と実務者（高度専門職業人）および将来博士課程に進学してそれぞれの領域の学問を発展的に継承できる教育・研究者を目指す者を育成する。具体的には基盤病態医科学領域、環境予防医科学領域、生命医用技術学領域の3つの領域に分かれている。2011年度は2名の学部卒業生を迎えた。2名とも企業営業職への内定を得たが、1名は残念ながら家庭の事情で中途退学となった。2名とも当初より就職希望である。

### 【点検・評価】

生命医科学専攻は医学・薬学・臨床工学の幅広い知識・技術を備えた研究者や技術職を育てることを目的とした大学院である。初年度には特に入学者が少なかった事実から、学生にこれらの職業に魅力を持たせるためのより一層の努力が必要と考える。また、初年度の大学院生は結果的に本来の研究科の目標とするコースには残念ながら1名も送り出すことはできなかった。

### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

初年度の入学者からは研究職・技術職への就職者、あるいは後期課程への進学者を出すことができなかった。今後は本来の専攻科の目的とする人材を社会に輩出できるように努力しなければならないと考える。

## 看護学専攻

### 【専攻の特色と現状】

2011年度から生命健康科学研究科が開設され、看護学専攻は1名の社会人と2名の学部卒業生を迎えた。しかし、2名の学部卒業生は半年後に「やはり臨床経験を積んでから勉強したい」と退学した。開設前に行った学部生対象の進学ニーズ調査でも「希望しない」、「わからない」、「臨床を経験後に進学したい」が圧倒的多数で、卒業後研究科に進みたい学生は3名（8%）だけであった。看護学専攻の3つの領域は、高度先進医療と地域在宅医療、慢性疾患をもつ小児と家族を対象とする看護の分野で幅広く柔軟に活躍できる高度な看護専門職者、看護管理学および看護教育学の発展に寄与できる研究的な取り組みを継続し、現場でリーダーシップを発揮できる能力を修得することを教育目的としている。したがって、看護専門職者としての臨床経験もなく、チームワークやリーダーシップを発揮する現場を知らない学部卒業生が教育目標を達成することは難しい。大学院生は後期から社会人1名のみとなったが、モチベーションは高く、講義の時間帯を教員と調整して順調に単位を修得しつつ修士論文にも取り組んでいる。毎年、本研究科で学んだ社会人大大学院生が看護学の修士号を授与されて職場を活性化してくれることを望んでいる。また、それがきっかけで、実習施設の看護職に社会人入学の希望者が増加することを期待したい。

### 【点検・評価】

看護学専攻は臨床経験を有する社会人の教育を基盤におく大学院である。研究のテーマは臨床における看護の中や、日常の業務や組織作りから問題意識が生まれ、研究へと発展していく。学部卒業生の退

学を経験して、改めて社会人が教育の対象であることを確認した。今後は臨床を積んだ卒業生が入学を希望するような魅力ある専門看護師の養成についても検討する必要がある。

**【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】**

看護学専攻の中で大学院生の教育を経験していない領域はなく、すべての領域において大学院教育を行う準備ができている。今後は各領域が臨床や卒業生とのつながりを持ち、毎年入学生を迎えるための方策を検討する必要がある。



## 1.3 中部大学の教育研究組織

### 1.3.1 組織

中部大学全体の教育研究組織図を次の頁に示す。

#### 【現状の説明】

本学は、建学の精神・基本理念、使命・目的を達成するために、緑の丘に広がる43万㎡のワンキャンパスを舞台に、教育組織として、7学部29学科、大学院5研究科14専攻を設置し、1万人を超える学生に対して、総合大学にふさわしいバランスの取れた科目群で構成される全学共通教育と、各学部（工学、経営情報学、国際関係学、人文学、応用生物学、生命健康科学、現代教育学）の専門領域の知識や技術等に関する専門教育を行っている。これによって、「不言実行、あてになる人間」の育成を目指している。

また所属学部にとらわれず領域を越えた学びや、学生や先生との活発な交流を展開し、他学部他学科の授業も受けことができる自由科目・副専攻の制度も用意し、多彩な留学と国際交流でグローバルな人材育成にも心がけている。

さらに、本学の研究上の使命を達成するために、9研究所及び10研究センターを設置し、理系分野から文系分野までの多様な研究を展開してきている。

上記の教育研究活動を支援するために、約20の附属機関（支援センター群）も設置し、教育研究が円滑に進むように様々な支援を行っている。

大学創設から約50年に及ぶ歴史を背景に、このような恵まれた教育・研究環境下で、6万5千人に近い有用な人材を社会に送り出している。

#### 【点検・評価】

- ・教育組織としての7学部及び5研究科は、現在の社会で必要とされている学術分野の大部分を包含しており、また教育プログラム、教員、建物、設備等の面から見て概ね適切な内容と規模になっている。
- ・2008年1月から3年間におよぶ全学的議論を経て抜本的に改革され、2011年4月からスタートした全学共通教育は、発足後順調に進んでおり、教員組織もほぼ確立された。教育効果も主要な教育区分（初年次教育、英語スキル、日本語スキル等）については現れてきている。
- ・研究所・研究センターは、総合大学としての幅広い研究を推進するのに必要な規模になっており、研究成果も得られているが、今後さらに多くの成果を挙げることを目指す。
- ・附属機関としては、本学の教育研究活動を支援するのに必要なセンター等を設置しているが、相互の連携や協力関係はまだ不十分な点があり、今後より緊密にしていく必要がある。
- ・各学部・学科については、教育改革の推進・完成が必要であり、その際にはディプロマ戦略実現に向けて、全学共通教育と学部基礎・専門科目との連携も必要である。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

- ・全学共通教育の実施体制及び教員組織を更に充実・強化していく。
- ・新しく設置された生命健康科学及び現代児童教育学関係の学部・学科及び大学院研究科・専攻の教育実施体制を確立・強化する。
- ・既存の学部・研究科の改革として、工学部・工学研究科の改組充実（新学科、新専攻設置）、国際関係学部の改組充実を行っていく。また、現代教育学部の大学科制の検討も行う。

- 研究所・研究センター、附属機関については、学部・大学院の改革の動きを見ながら、必要に応じて組織の改編を行っていく。また、相互の連携をより緊密にしていく。
- 研究の成果を教育に還元する方策を更に進め、教育の一層の充実を図っていく。

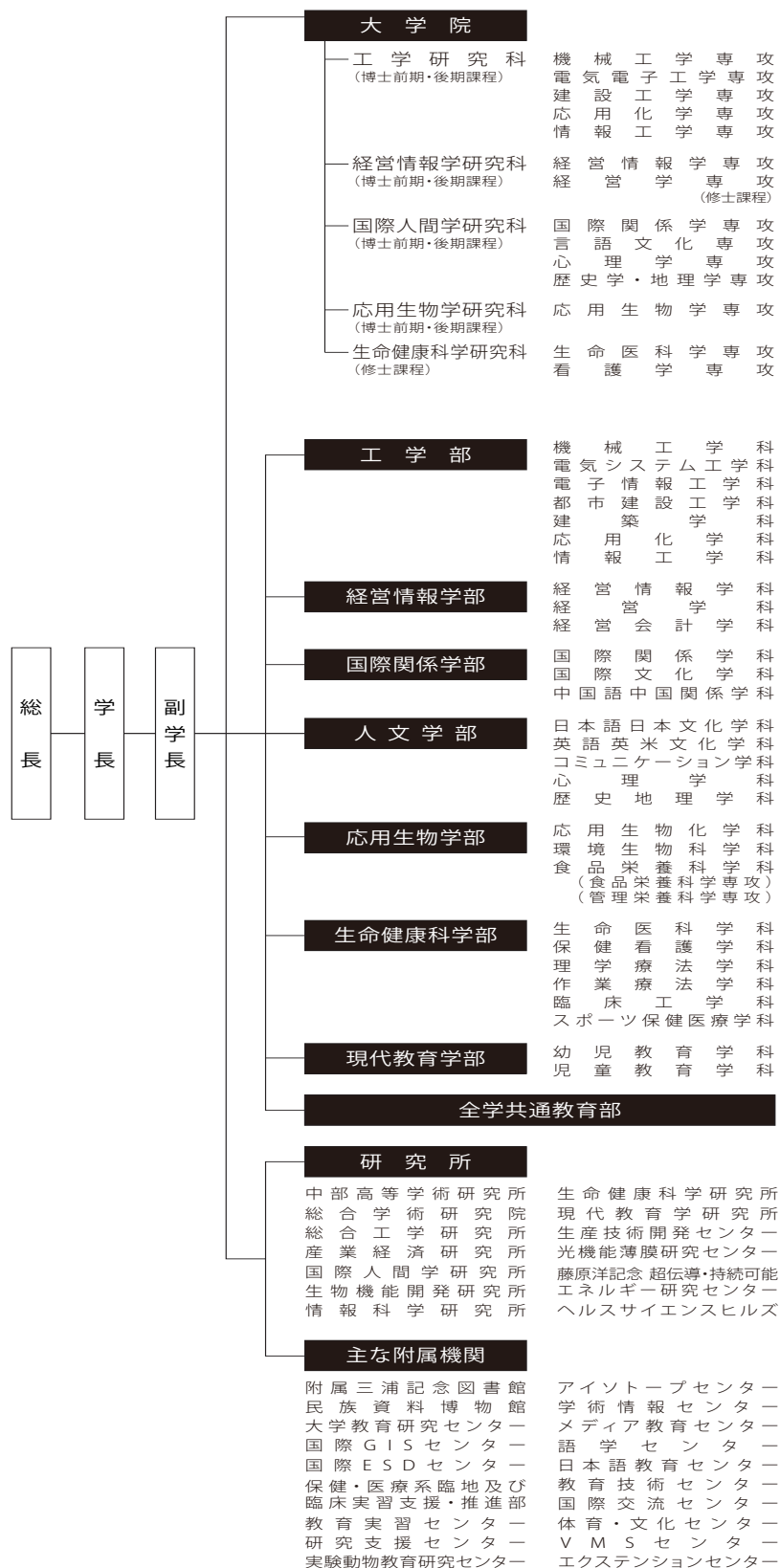


図1 教育研究組織図

## 1.3.2 全学共通教育

### 【現状の説明】

中部大学では、2006年度に、建学の精神にもとづく総合大学としての基本理念、教育上の使命・目的を制定し、さらに各学部・学科及び各研究科・専攻ごとに教育目的を定めた。

また、2007年度に、全学共通教育部の前身の教養教育部が行った自己点検・評価では、教養教育が果たしてきた役割と現状の教養教育が抱える問題点を明らかにし、本学の教養教育が人文、社会、自然、外国語、保健体育という旧態の教育区分から脱却できず、しかもそれらの担当組織が固定的で連携が不十分である等の問題点を明らかにした。それらを受けて2008年1月から大学教育改革推進委員会、基本課題専門委員会、教育改革推進室等を設置し、本学の建学の精神、基本理念、教育上の使命・目的の実現をより確実なものにするための、「新教育改革」に関する検討を重ねてきた。この約3年間にわたる全学的な取り組みによって、各学部・学科の考え方や状況を尊重しつつ、従来の教養教育を抜本的に改定した新しい「全学共通教育」を構築して、2011年4月から全学体制で実施することにした。

近年我々の生活は、科学技術や社会制度の発展により豊かになってきているが、一方で環境やエネルギー等に関する地球規模的な問題が顕在化し、経済も厳しい状況が続いている。このように大きく変化する社会に対応してくためには、広い視野、判断力、柔軟な考え方を有することが必要である。その基盤となる素養を学生に習得させ、本学の建学の精神である「あてになる人間」を育成するために、従来の教養教育を抜本的に改革した新たな教育課程「全学共通教育」を構築した。この「全学共通教育」では「教育上の使命」で述べられている「豊かな教養」、「自立心」、「公益心」、「国際的視野」などを学生に修得させるために、「初年次教育科目」、「キャリア教育科目」、「スキル教育科目」、「外国語教育科目」、「教養課題教育科目」、「特別課題教育科目」、「健康とスポーツ」の7つの教育区分を設けた全人的な教育を行っている。教育内容・科目の詳細は、「3.1.2 全学共通教育科目」で記述するので、ここでは全学共通教育の実施体制と組織を中心に述べる。

### 1. 組織・実施体制の基本的な方針：

「学士課程教育」を従来の「教養教育」と「専門教育」に分けて考えるのではなく、全学の学生を対象として共通に実施する「全学共通教育」と「学部（学科）教育」からなるものと捉え、全ての教員は、学部学科教育とともに、全学共通教育および他学部の教育にも相互に協力することを大前提にして、以下の基本的な方針に従う（図1）。

- (1) 全学共通教育は全ての学部を含む全学体制で実施する。
- (2) 全学共通教育の各教育区分の実施のとりまとめ責任を各学部で担当し合う。
- (3) 本学の全教員は、それぞれの経験や能力に応じて役割や機能を分担する。

### 2. 全学共通教育部及び運営委員会・主任者会：

副学長を部長とする全学共通教育部に加えて、運営委員会、主任者会などを置き全学共通教育運営の体制を明らかにする（図1と表1）。

- (1) 新教育改革後には、全学共通教育全体をとりまとめる全学共通教育部を置く。
- (2) 全学共通教育部の責任者（部長）は学長または副学長とする。
- (3) 全学共通教育部には、全学共通教育の運営全般に関する統括調整機能を持つ統括調整部門と、  
図1と表1に示した各「教育科」を置く。

- (4) 全学共通教育部に教授会を置く。
- (5) 全学共通教育部と並んで、運営委員会と主任者会を置く。

### 3. 全学共通教育の各学部のとりにまとめ責任態勢：

全学共通教育部以外にも各学部に全学共通教育担当の共通教育科を設置し、全学教育の運営責任体制を明確にする。

- (1) 全学共通教育の各教育区分の実施のとりにまとめ責任学部は図1の通りとする。
- (2) 学部に全学共通教育の担当教育区分に関わる教員組織「共通教育科」を置く。
- (3) 旧教養教育部の教室に属する教員は、原則として上記3の(1)で示した教育区分のとりにまとめ責任学部の共通教育科に属し、当該科目の実施に責任を持つ。
- (4) 学部の共通教育科所属の教員は、本人の希望する学科にも属して学部学科教育を担当することができるものとする。
- (5) 学部の共通教育科の責任者は学部長とする。

#### 【点検・評価】

全学共通教育体制は2011年度からスタートしたばかりであり、図1に示した全学共通教育部の統括調整部門が全体を統括・調整しながら、全学共通教育部の教育科と各学部共通教育科の協力体制の下、全学の教員が協力して全学共通教育を推進しており、現在のところ、組織体制について大きな問題はない。

しかしながら学長のリーダーシップの下で2011年度から検討され進められているディプロマ戦略(100%卒業・100%就職・卒業後の活動評価)実現に向けた大学(学部・学科)教育のロードマップ(工程表)の中で、重要な実施事項として位置付けて全学展開することになった初年次教育科目(スタートアップセミナー)とキャリア教育科目(自己開拓と社会人基礎知識)の円滑な運営体制と中身の充実強化が必要となっている。初年次教育科では、現在兼任教員7名で構成されている組織であり、その組織・人員体制・機能強化を検討したい。初年次教育にかかわる各種の教育開発やその発信(提案・研修)機能、その基盤となる調査分析(IR)機能を充実し、教育プログラムを開発・実践していく知識・経験を有する教員を配置していくことが望ましい。キャリア教育科目の推進は、全学共通教育部と連携した経営情報学部共通教育科の運営努力で現在、円滑に推進されている。一方で、自己開拓および社会人基礎知識の科目担当可能教員を増やす努力(内容の周知と教員対象ファシリテーション研修の実施、外部組織との連携強化)も必要である。

全学共通教育部全学英語教育科では、6名の専任教員に加えて3名の嘱託教員および18名の非常勤教員で全学生への英語教育を行っており、40名以下の少人数クラス教育と再履修クラスの独立化により教育効果(成績と単位取得率の向上)を挙げている。本学の教育使命の一つである国際的視野を持った人材育成の実現に向けて、更に教育体制を強化していく必要がある。

国際関係学部共通教育科(外国語担当)の教員は2011年度末で専任1名である。ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語など多彩な外国語教育の運営強化と一層の円滑な実施に向け、さらに本学の教育使命の一つである国際的視野を持った人材育成の実現に向けて、さらに教育体制を強化していくことが必要である。

#### 【質保証のための課題と継続的改善・改革に向けた方策】

全学共通教育がスタートした2011年度以来、毎学期末ごとに「全学共通教育科目の授業実施状況と課

題」アンケートを行っており、教育科目の内容のみならず運営・組織上の問題点も調査し、教員間で共有している。

全学共通教育の中の本学の特色とも言える「初年次教育科目（スタートアップセミナー）」と「キャリア教育科目（「自己開拓」と「社会人基礎知識）」を、本学のディプロマ戦略（「100%卒業・100%就職・卒業後の活動評価」）実現に向けた大学（学部・学科）教育ロードマップ（工程表）の重要な実施項目として位置付けて全学展開することを考える。そのため、スタートアップセミナー担当の初年次教育科およびキャリア教育（自己開拓や社会人基礎知識）担当の教育科の組織的位置付けと体制強化なども検討する予定である。

また、ほとんどの学科の学生が受講するスキル科目(英語スキル、日本語スキル、情報スキル)で行われている少人数教育体制の教育効果を検討しながら、教員の人員配置・増員の可能性も検討していく。最終的にはスタートして4年後の2014年度末までには全学共通教育の組織体制・内容の本格的な自己点検・評価を行い改善・改革方策を検討して2015年度からの第2期全学共通教育体制の改善改革案をまとめる予定である。

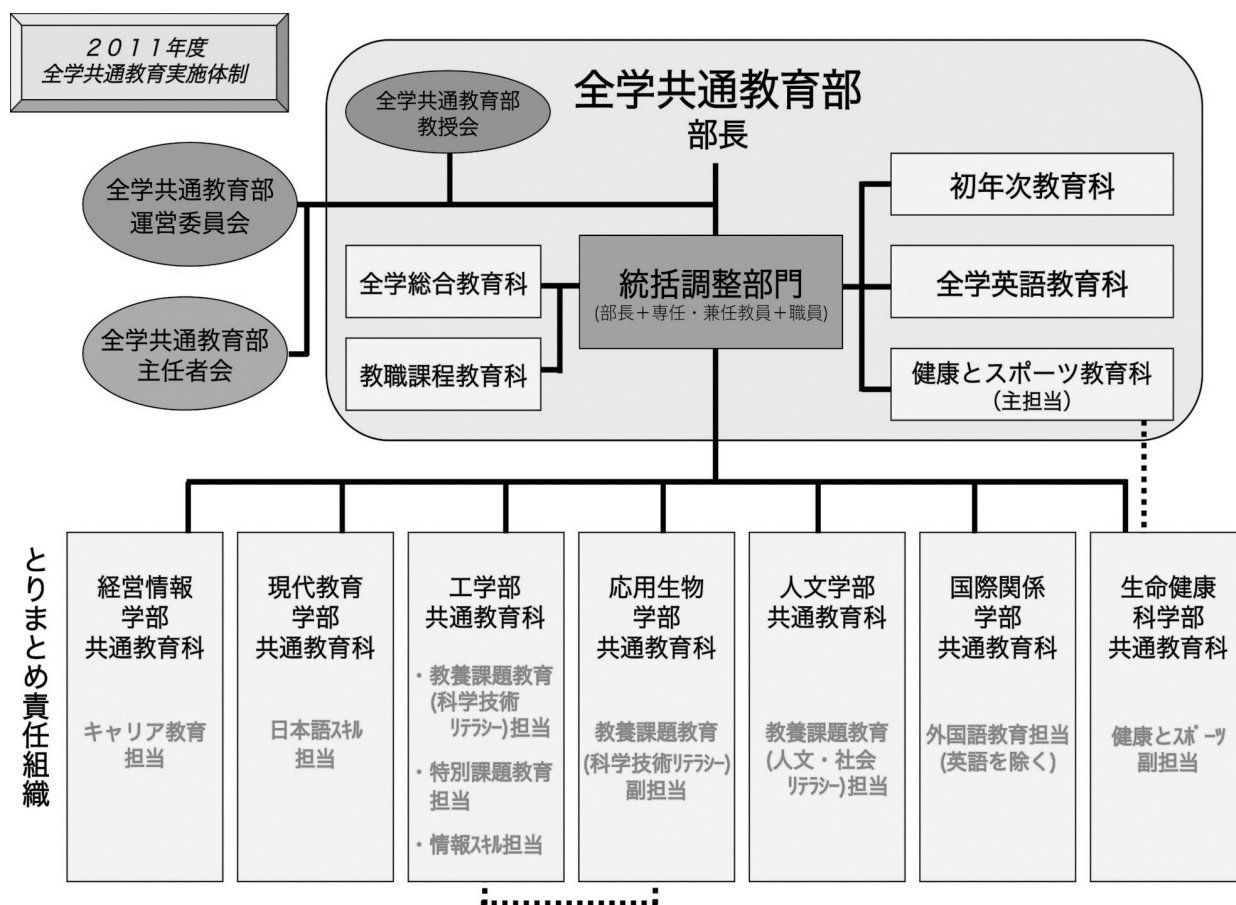


図1 2011年度 全学共通教育実施体制

表 1 全学共通教育関係の各組織の役割

組織名	役割
統括調整部門	全学共通教育の実施及び改善に関する全ての事項の統括と必要な調整、提案の原案作成等を行う。また、運営委員会、主任者会、教授会の議題整理及び準備を行う。
初年次教育科	初年次教育科目（スタートアップセミナー）の実施及び改善に関する事項の統括と評価等を行う。また、全学科の担当責任者からなる委員会をリードする。
全学英語教育科	全学の英語スキル科目（Ⅰ～Ⅳ）及び外国語科目としての英語科目（留学英語、資格英語、パセオ）の実施及び改善に関する業務を担当する。
健康とスポーツ教育科	健康とスポーツ科目（健康科学、スポーツ A～C）の実施及び改善に関する業務を担当する。
全学総合教育科	本教育科には多様な分野の教員が属し、全学共通教育関係のいろいろな授業科目を担当あるいは支援する。学部からの要請に応じて学部教育科目も担当あるいは支援する。
教職課程教育科	全学の多様な教職課程に関連する授業科目と諸業務を担当する。
各学部共通教育科	担当する全学共通教育の教育区分の授業科目の実施及びとりまとめに責任を持つ。
全学共通教育部運営委員会	全学共通教育関係の将来構想や人事等の極めて重要な事項を審議する。年に2～3回程度開催する。
全学共通教育部主任者会	全学共通教育の日常的な教育及び運営に関する諸事項を審議し、必要な業務を推進する。
全学共通教育部教授会	全学共通教育部の専任教授で構成し、全学共通教育課程の編成及び実施に関する諸事項を審議する。

(参考資料)

## 全学共通教育科目の教育実施組織等に関する規程

第1条 この規程は、中部大学（以下「本学」という。）における全学共通教育の実施に関し、組織その他必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程において全学共通教育科目とは、中部大学学則に規定する教育課程のうち、「初年次教育科目」、「キャリア教育科目」、「スキル教育科目」、「外国語教育科目」、「教養課題教育科目」、「特別課題教育科目」、「健康とスポーツ」及び「スポーツ活動」の区分に属する授業科目をいう。

(全学共通教育部)

第3条 本学における全学共通教育の理念・目標の達成とその充実を図り、全学的に全学共通教育を企画・実施する組織として、全学共通教育部を置く。

(部門)

第4条 全学共通教育部に、全学共通教育の運営全般に関する統括調整機能を持つ統括調整部門を置く。

2 統括調整部門に、専任の教育職員、事務職員及び兼任の教育職員を置く。

3 統括調整部門の円滑な運営を図るため、統括調整部門会議を置く。

(教育科)

第5条 全学共通教育部に、全学共通教育の必修科目等の取りまとめ責任組織として、次の教育科を置く。

(1) 初年次教育科

(2) 全学英語教育科

(3) 健康とスポーツ教育科

2 全学部・学科の授業及び教職課程教育を支援するため、全学総合教育科及び教職課程教育科を置く。

3 前2項の教育科に、次の教育職員を置く。

(1) 初年次教育科に、兼任の教育職員を置く。

(2) 他の教育科に、専任及び兼任の教育職員を置く。

4 教育科の円滑な運営を図るため、各教育科に教育科会議を置く。

(部長)

第6条 全学共通教育部に、部長及び副部長を置く。

2 部長は、全学共通教育部の所掌事項を統括する。

3 副部長は、部長を補佐する。

(部門長等)

第7条 統括調整部門に、部門長及び副部門長を置く。

(教育科長等)

第8条 各教育科に、教育科長及び教育科主任を置く。

(共通教育科)

第9条 全学共通教育の各教育区分のとりまとめ責任組織として、各学部に次の共通教育科を置く。

(1) 工学部共通教育科（教養課題教育・特別課題教育担当、情報スキル教育担当）

(2) 経営情報学部共通教育科（キャリア教育担当）

(3) 国際関係学部共通教育科（外国語教育担当）

(4) 人文学部共通教育科（教養課題教育・特別課題教育担当）

(5) 応用生物学部共通教育科（教養課題教育副担当）

(6) 生命健康科学部共通教育科（健康とスポーツ副担当）

(7) 現代教育学部共通教育科（日本語スキル教育担当）

2 共通教育科の円滑な運営を図るため、各共通教育科に共通教育科会議を置く。

（共通教育科長等）

第10条 各共通教育科に共通教育科長を置き、当該学部の学部長が兼務する。

2 各共通教育科に、共通教育科主任を置く。

（運営委員会）

第11条 全学共通教育全体の運営に関する重要事項を審議するため、全学共通教育運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

2 運営委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) 全学共通教育部長

(2) 統括調整部門長

(3) 学部長

(4) 教務部長

(5) 統括調整部門の専任の教育職員

(6) 学長が指名する者

（招集）

第12条 運営委員会に委員長を置き、全学共通教育部長をもって充てる。

2 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代理する。

（事務）

第13条 全学共通教育部に、全学共通教育部の事務を処理するため事務室を置く。

（施行細則）

第14条 この規程の施行に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、学長が定める。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。